



四電五

統合報告書

2025

YONDENKO INTEGRATED REPORT 2025

経営理念

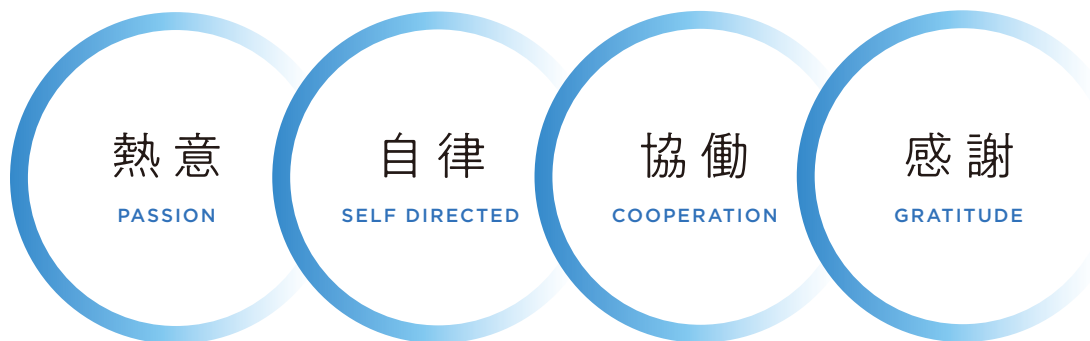
Purpose (存在意義)

進化する総合設備企業として
人と社会と未来をつなぎます

Mission & Value (使命・価値観)

強靱なインフラを構築し、社会を持続的に支えます
機能性豊かな設備環境を実現し、お客さまの期待に応えます
人を大切にし、技術を磨き続けます

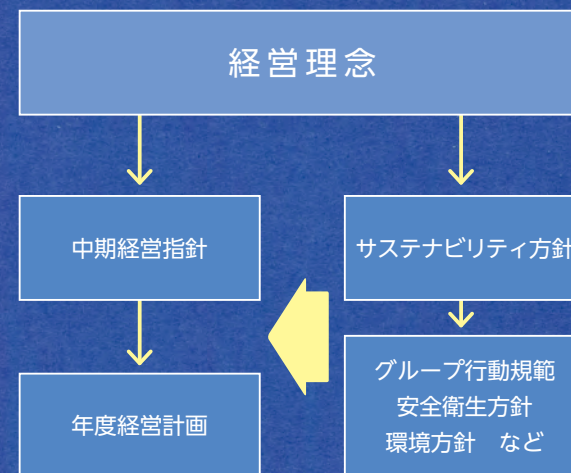
Mindset (社員心得)



当社は、電力送配電設備から電気、空調・管などの建築設備、さらには情報通信設備など、設備工事全般を幅広く手掛ける「総合設備企業」です。さまざまな設備を総合的に手掛けることで、多様化するお客さまニーズに対応した最適な設備環境を実現できるよう、自ら進化し続けるとの思いを込めています。

一方で、いずれの設備もつながって初めてその機能を発揮します。その意味で、私たちの役割は、設備を空間軸で「つなぐ」ことで設備に命を吹き込むことにあります。また、こうしてつながった設備は人と人をつなぎ、社会機能をつなぎ、その結果として社会の営みが未来につながります。すなわち私たちの仕事は、時間軸で見れば社会の豊かで多様な営みを未来に「つなぐ」ことにあります。

当社はこれからも、人と社会と未来をつなげるため、総合設備企業として進化し続けてまいります。



目次

経営理念 02

目次・編集方針 03

I インTRODukShION

暮らしを支える四電工の事業 04

At a glance 05

事業概要／事業拠点 06

トップメッセージ 08

II 戦略・価値創造

価値創造プロセス 14

機会とリスク 16

経営資本 18

事業活動 20

施工事例／創出価値 26

中期経営指針2025 28

財務戦略 30

III サステナビリティ

ESG経営推進体制 32

ESG経営の実践に向けたアクションプラン 34

E（環境）の取り組み 36

S（社会）の取り組み 40

G（ガバナンス）の取り組み 52

IV データ集

沿革 58

連結財務諸表 60

10年間財務サマリー（連結） 62

行動規範・方針 64

会社概要／株式情報 66

編集方針

● 発行目的

本報告書は、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの方々に対して、四電工および四電工グループの事業内容や中長期的な企業価値向上に向けた取り組みについて、より一層のご理解をいただくことを目的として発行しています。経営戦略や財務情報、非財務情報などを統合的に開示することで、皆さまとの有用なコミュニケーションツールとして活用していきたいと考えています。今後とも皆さまのご感想やご意見を賜りながら、報告内容の質を高められるよう努めてまいります。

● 対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日（一部、対象期間外の内容を含みます）

● 対象組織

株式会社四電工および四電工グループ企業

● 将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されているデータや業績予想など、将来の見通しに関する記述については、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは種々の要因により異なる可能性があることをお含みおください。

情報開示体系

法令に基づく開示を適切に行うことに加え、会社の意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現していく観点から、主体的な情報発信に努めています。

● 当社 Web サイト
<https://www.yondenko.co.jp/>

財務情報

- 決算短信
- 有価証券報告書
- 決算説明資料

非財務情報

- 中期経営指針
- コーポレート・ガバナンスに関する報告書
- 株主通信

統合報告書（本誌）

暮らしを支える四電工の事業

当社は総合設備企業として、ライフラインを支えるとともに、より快適で豊かな社会づくりに貢献しています。

太陽光発電設備



配電設備



総合病院



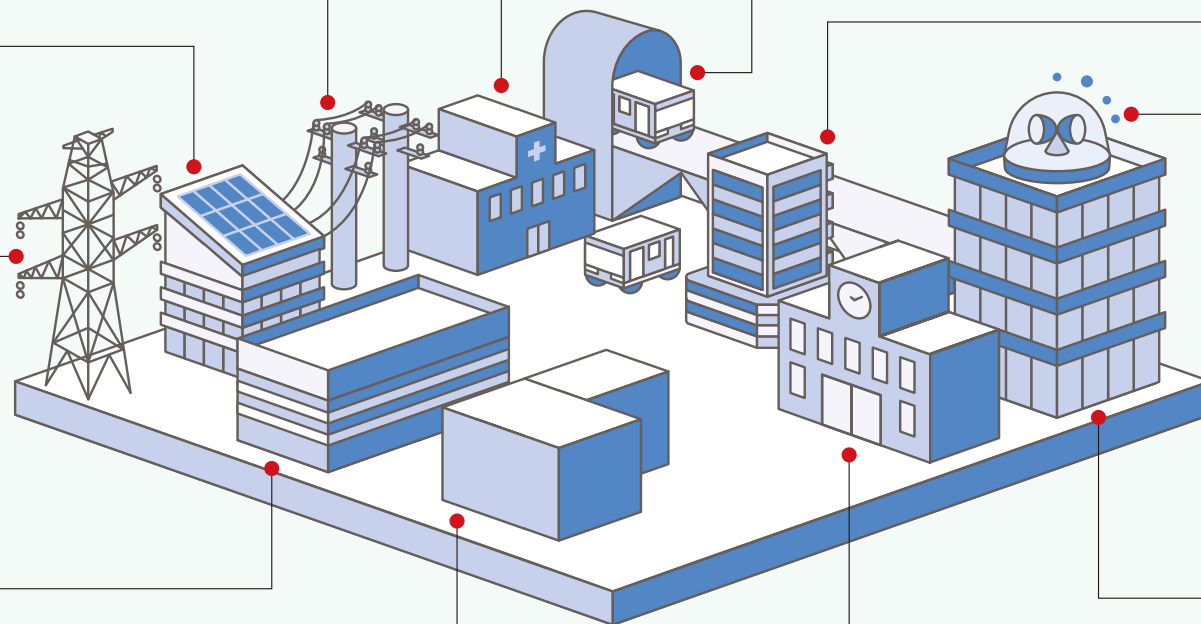
交通情報システム



再開発ビル



送電設備



防災関連システム



工場・データセンター



物流施設



学校



庁舎

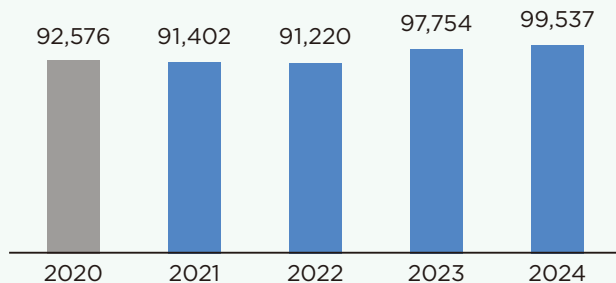


At a glance

財務情報（連結／『中期経営指針2025』期間中）

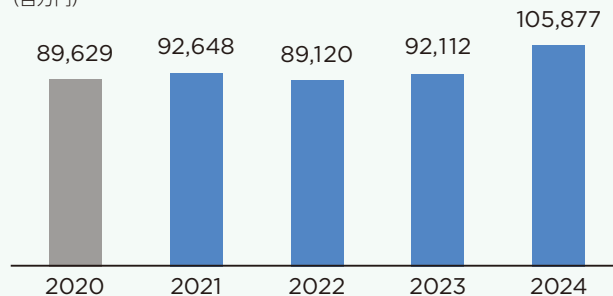
受注高

(百万円)



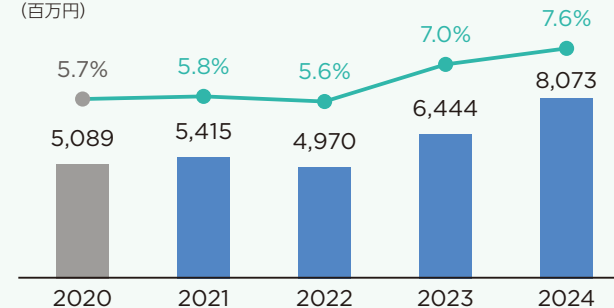
売上高

(百万円)



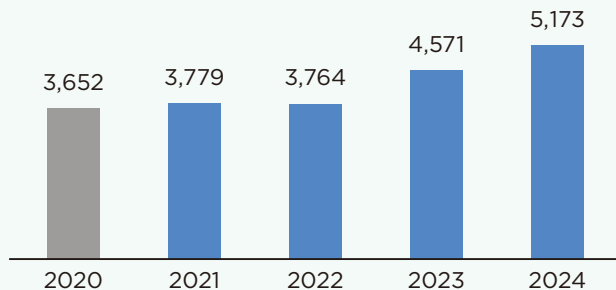
営業利益・営業利益率

(百万円)

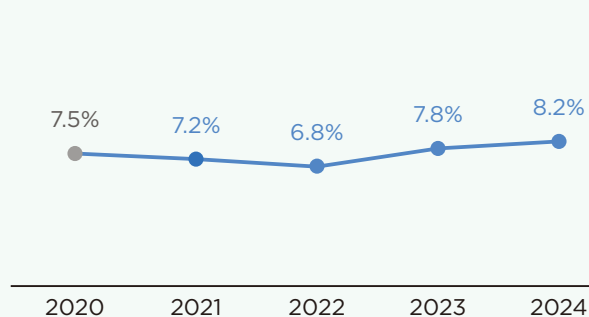


親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

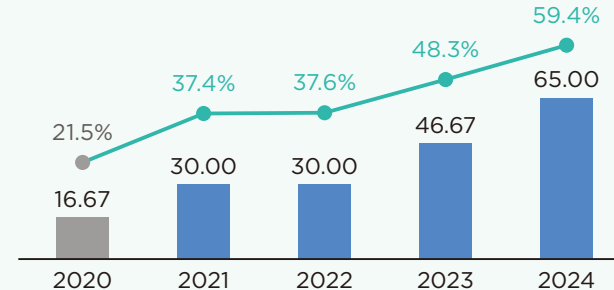


ROE



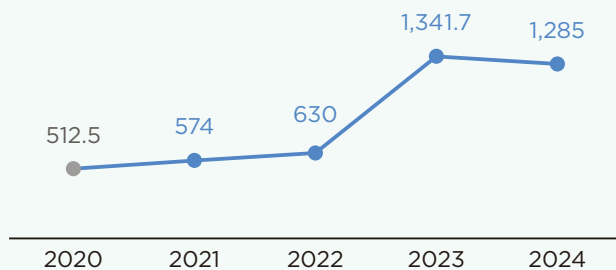
1株当たり配当金・配当性向

(円)



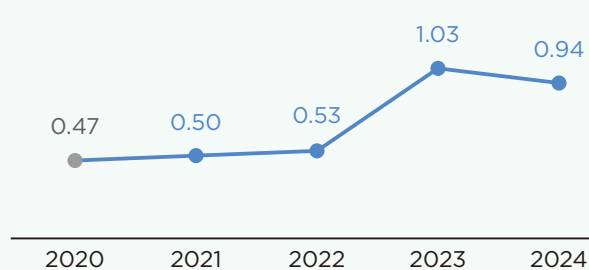
期末株価

(円)



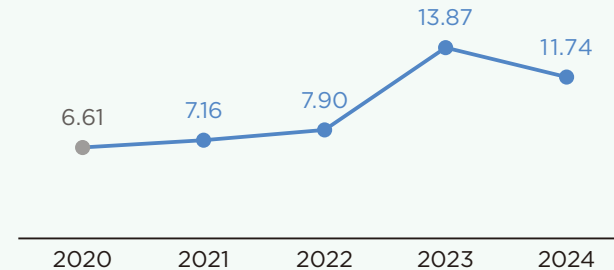
PBR

(倍)



PER

(倍)



事業概要

当社は、電力供給に係る送配電設備の建設・保守および民間・公共建築物に係る電気・計装、空調・管などの建築設備の設計・施工を主たる事業としています。

1963年の設立以来、総合設備企業としての事業展開を基軸に据え、M&Aを通じた施工力強化やエリア拡充に取り組んできたほか、培った技術や知見を活かしながら、太陽光発電事業やリース事業など業容拡大に努めています。

主な事業内容

建築設備工事業

→ P.20

得意先

建設会社 官公庁 民間企業 携帯電話・通信事業者 ほか

電気・計装工事／空調・管工事

建築設備工事業の中核を担っているのが、屋内電気配線などの電気・計装工事と空調・管工事です。施工対象とする建物は、公共施設や病院、学校、マンション、工場、物流施設など多岐にわたります。設備の設計から施工管理、施工した物件のメンテナンスやリノベーションなどを手掛けています。



情報通信工事

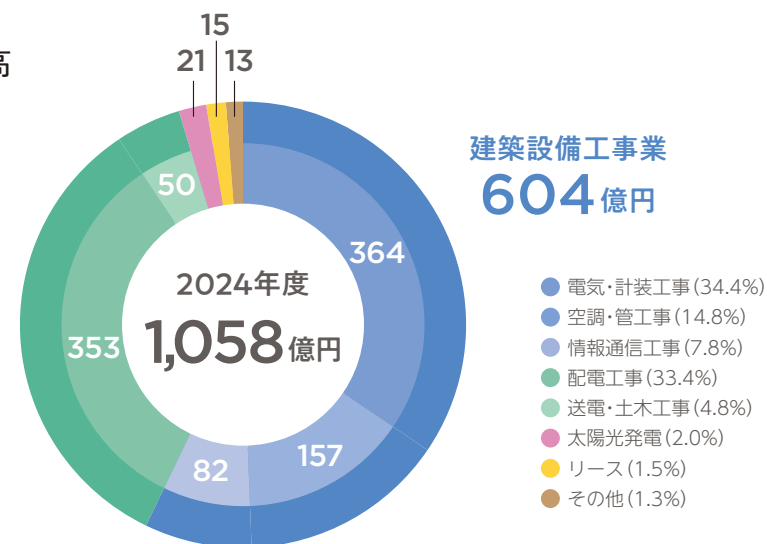
通信事業者から光ケーブルの敷設や携帯基地局の工事を請け負うほか、防災無線・消防無線工事などの公共工事を受注するなど、通信の高度化などに対応したネットワークインフラを構築しています。

また、物流倉庫や生産ラインの自動化、プラントの監視・運用など、多様な制御システムの構築・メンテナンスにも携わっています。



事業別連結売上高

送配電設備工事業
404 億円



送配電設備工事業

→ P.22

得意先

電力会社 発電事業者 ほか

配電工事

電力会社が発電した電気を各家庭や企業へ届けるために必要なのが配電設備（電線・電柱など）です。当社は創業以来、四国管内の配電設備の工事を担ってきました。設計から施工・保守までを一貫して担える体制や、専属の協力企業との緊密な連携体制の構築により、施工効率の最適化に努めています。

また、災害時には協力企業や自治体、自衛隊などと協力しながら、迅速な電力供給の復旧にあたります。

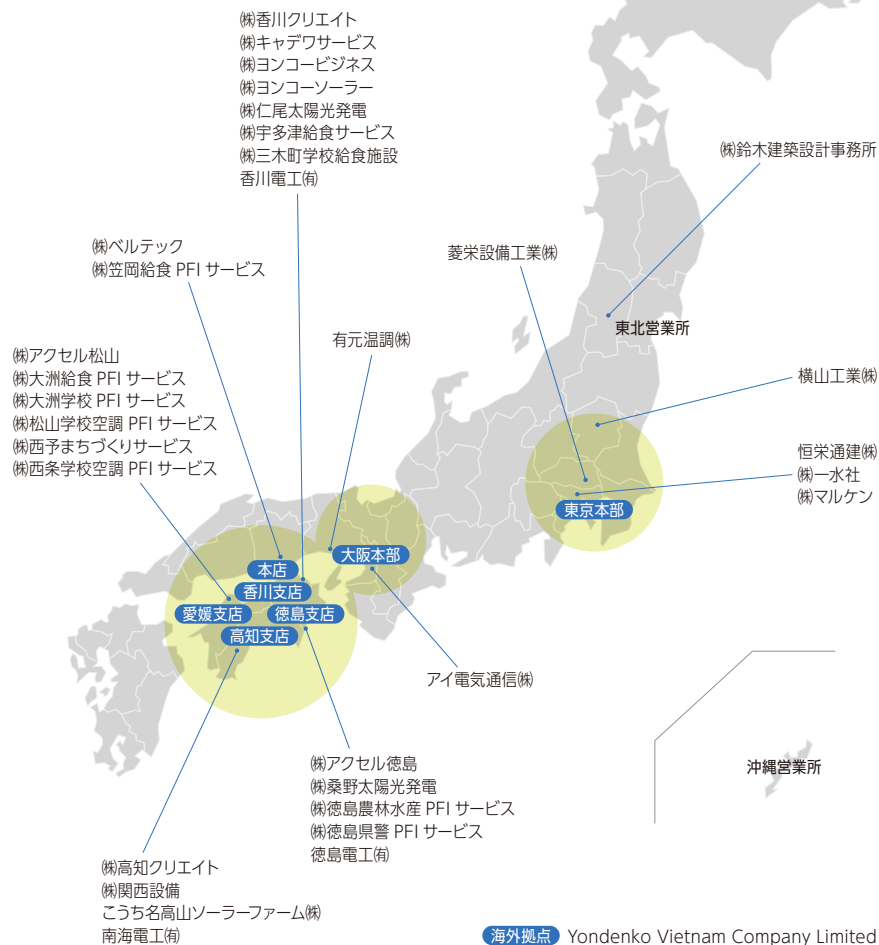


送電・土木工事

電力会社の発電所から各地の変電所へ電気を送るために必要なのが送電設備（送電線・鉄塔など）です。送電・土木工事は、大規模で工期の長いものも多く、天候などによって工事進捗が左右されます。当社は設備の設計・施工・保守を請け負っております。



事業拠点



全国の
事業所数 **49** 拠点

当社の事業拠点は本店所在地である四国エリアのほか、首都圏や関西圏を含めて広域的に事業を展開しており、現在の事業所数は49カ所、グループ企業は34社となっています。当社を含めたグループ各社が、お互いにパートナーとして協調・連携することで、四電工グループとしての総合力を発揮してまいります。

連結子会社

非連結子会社

関連会社

15 社

11 社

8 社

事業相関図



トップメッセージ

『中期経営指針2025』の連結数値目標を
1年前倒しですべて達成。
「人材戦略」を経営の中核に据え、
施工力の最大化と付加価値の創出により、
さらなる成長を追求します。

代表取締役 社長

関谷 幸男



2025年3月期を振り返って

2025年3月期の連結業績は、受注高995億円、売上高1,058億円、営業利益80億円、経常利益85億円、親会社株主に帰属する当期純利益51億円を計上し、いずれも連結決算開始以来、過去最高となりました。四電工単体で見ても、売上高は前期比21.9%増の941億円、営業利益も65.0%増の67億円など大幅な増収増益を確保しました。前期に計上を予定していた大型工事の進捗・完成による売上・利益が今期にずれ込んだ一方で、当初より今期に予定していた大型工事は計画通りに進捗した結果、今期の売上・利益が押し上げられたことが一つの要因と捉えています。

前工程である建築工事の遅延があったにもかかわらず、当社が担当する設備工事については工程管理などの工夫によって工期を遵守できたことは、当社の組織力・技術力の証だと思っています。また、資機材価格や労務単価の値上がりといった利益押し下げ要因があるなかで、徹底した原価管理やタイムリーな資機材調達、外注手配に加え、施工段階でも的確な工程管理を進めたことなどにより高い利益水準を確保できたことは、当社が近年取り組んできた営業・工事・原価管理の連携強化が実を結んだものと考えています。

連結の売上総利益率については、一部の連結子会社で前年度の大型案件の反動減があったものの、2024年

3月期と同水準の17.4%を確保しており、各案件の利益率は総じて向上している印象です。

この結果、『中期経営指針2025』で掲げた連結数値目標「売上高1,000億円」「営業利益60億円」「ROE8.0%」については、すべて1年前倒しで達成することができました。なかでも営業利益は目標値を20億円上回る結果で着地しています。設備工事業においては、その事業の特性から短期間で大幅に利益を積み増すことは難しいと考えていましたが、今期は当初予想を大きく上回る利益を計上できました。この要因としては、首都圏・関西圏はもちろん、四国においても建設需要が比較的旺盛であり、受注段階で工事採算性の改善に取り組むことができたのも一因と考えています。当社では2020年度より、サプライチェーン全体を通じて一元的な原価管理を推進する体制を整備することを目的に、建築設備工事に関わる調達業務を「原価管理室」に統合。受注時に採算性を可能な限り確認・検証するほか、受注後も資機材価格の動向を注視し、タイムリーに調達交渉を行ってまいりました。そうした地道な取り組みの成果が表れてきたと見ています。

一方で、当社は2023年8月に公表した「資本収益性の向上に向けた取り組みについて」において、ROEの向上にフォーカスし、利益拡大と株主還元の実現を両輪として資本収益性の向上を図る方針を表明しています。原価管理の強化による利益率の向上に加え、資本構成を考慮した配当政策を進めてきた結果、当初は最

〈連結業績〉	2024年3月期	2025年3月期
受注高	977億円	→ 995億円
売上高	921億円	→ 1,058億円
営業利益	64億円	→ 80億円
経常利益	70億円	→ 85億円
純利益	45億円	→ 51億円
ROE	7.8%	→ 8.2%

2025年度目標(中期経営指針策定時)

売上高	1,000億円 (2020年度比+11.6%)
営業利益	60億円 (2020年度比+17.9%)
ROE	8.0% (2020年度比+0.5pt)

もハードルが高いと思われていたROEの目標値についても無事クリアすることができました。

2026年3月期の見通し

2025年3月期の繰越工事高は、前年度比64億円減の477億円となりました。これは大型工事の進捗による売上計上が進んだことに伴う減少という構造的な要因によるものであり、受注環境そのものは都市部を中心に引き続き良好ですので、現場代理人の稼働状況を見極めつつ、ターゲット案件を精査しながら受注を獲得しているところです。

そうした状況を踏まえて、2026年3月期の連結業績予想については「売上高1,000億円」「営業利益70億円」

「経常利益75億円」「当期純利益50億円」と減収・減益予想としております。これは2024年度に複数の大型案件が完成した結果、新規着工案件のウエイトが高まっているからであり、加えて工期の長い大型案件が多いことから、2026年3月期を断面で見たときに進行基準による売上・利益の計上額が少なくなってしまうという事情があります。しかし、受注そのものは順調、かつ受注時採算性も引き続き良好ですので、限られた施工力を最大限に有効活用しながら、効果的に売上・利益を積み増していく考えです。2025年度は現在の中期経営指針の最終年度でもあるため、特に収益性に重点を置き、2025年3月期に引き続き数値目標を上回る業績を達成して、次の中期経営指針へ弾みをつけてまいりたいと考えています。

『中期経営指針2025』に掲げた戦略課題の進捗と今後の課題

近年は、特に利益水準に関して顕著な伸長が見られます。これは前述の通り、当社の収益性管理の枠組みが有効に機能したと評価しておりますが、業界全体の好調な受注環境が追い風となっていることは否めません。現在の中期経営指針に掲げた戦略課題に関してもさまざまな取り組みを進めてきたものの、道半ばであることも事実です。また、中期経営指針期間の5カ年にこだわらず、さらに先を見据えて取り組まねばならない課題があることも認識しております。

まず、『中期経営指針2025』で掲げた重要な戦略課題のうち「広域的な事業展開の拡充」について、近年、四国域内にて複数の大型案件を受注し、これらに専門技術者を重点的に配置してきた結果、当初の狙いであった首都圏・関西圏での収益基盤の強化に向けて十分な経営資源を投入することができませんでした。

もちろん、四国域内の大型案件が近年の業績好調に大きく寄与したことは事実ですし、四国を重要な事業基盤とする当社としてはこれらの案件に関与し、四国の経済発展を支えることは重要な使命と捉えています。しかし、将来を見据えるとやはり首都圏・関西圏での収益基盤の強化は不可欠です。特に首都圏は昨今、再開発案件や物流施設、データセンターなどの大型案件が

2026年3月期
連結数値予想

売上高	1,000億円	営業利益	70億円
経常利益	75億円	当期純利益	50億円

『中期経営指針2025』 取り組むべき重点課題

- 1 総合設備企業としての多面的な収益力の強化
- 2 広域的な事業展開の拡充
- 3 ライフラインの信頼性確保のための事業基盤の維持
- 4 四電工グループとしての総合力の発揮
- 5 環境・社会の持続性確保に向けたコミットメント

目白押しであり、当社としても施工力が許す限り受注しているところです。人口の東京一極集中の傾向がますます強まるなか、長期的に見ても首都圏の建設需要は相対的に旺盛と想定されるため、当社としても引き続きしっかりと地盤固めをしていく必要があると考えています。このため、広域的な視点から受注案件の優先順位をいかに判断していくか、そして、その時々専門技術者の配置状況を踏まえ、限られた施工力を四国内と首都圏・関西圏でいかに有効にアロケーションしていくかが今後の重要なテーマと認識しています。

もう一つの重点課題である「総合設備企業としての多面的な収益力の強化」、とりわけ「空調・管工事の強化」について、当社の場合は電気 に比べて空調・管工事の専門技術者が少なく、近年は採用拡大を進めているものの、

若年層の比率が高くなっているため、施工キャパシティを拡大するには一定の時間を要する見込みです。

そうしたなかで、若年層に多様な施工現場を経験させる意味でも、首都圏・関西圏を含めた広域的な人材配置を進めることが大切だと考えています。2022年度に東京・大阪本部に空調・管工事の専任部署を設置し、過去にM&Aによって仲間入りしたグループ会社とも連携しながら、受注の拡大に取り組んでいるところです。

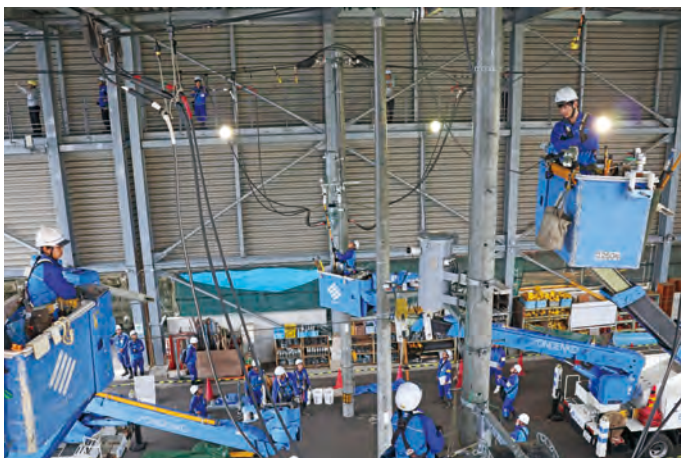
次期中期経営指針における 人材戦略の位置づけ

『中期経営指針2025』の数値目標を1年前倒しで達成し、今後の課題も見え始めてきたなかで、現在、次期中



期経営指針の検討・策定作業を進めています。これまで述べてきた内容からお分かりかと思いますが、当社にとっての事業戦略の要は「専門技術者」です。その意味で次の計画における柱は、人材の確保と育成、そして施工効率・生産性の向上による付加価値の最大化だと考えています。取り組むべき戦略課題について改めてこれから整理してまいります。課題を解決するうえでカギとなるのは人材投資と人材活用に他なりません。2024年4月にはESG推進会議の分科会として「人材戦略会議」を設置し、当面の事業戦略や人的資本に関する諸課題を踏まえて指標（KPI）を設定し、検証を進めることによって長期的な視野と経営戦略に基づいた人材マネジメントの実践に努めているところです。

2024年と2025年の春闘ではそれぞれ一律14,500円、



社員研修所で行った間接活線作業競技会の様子



屋内配線工事技能オリンピック受賞者

15,000円のベースアップを実施しました。また、業績連動賞与により従業員への利益還元を拡大しています。これらは昨今の採用競争の激化への対応といった側面もありますが、本質的には従業員の生活基盤を安定させたうえで、業績向上へのインセンティブを喚起して従業員の能力を最大限に引き出し、持続的な企業成長につなげたいという想いで取り組んでいます。人材投資は投資したその期から費用化され、その効果が発現するのは5～10年先であることから、費用支出が先行することになります。そうしたなかで利益を伸ばせてこそ、我々の業界の成長があると考えます。

昨今、人材確保は厳しさを増しており、今後さらにその傾向は強まっていくでしょう。採用面で工夫を凝ら

すのは当然ですが、少子化が進むなかでは必要な採用人数を確保し続けるのは容易ではありません。このため、これまで以上に採用後の育成環境、就業環境を整え、離職率を引き下げるとともに、DXなども活用しながら技術者の早期育成に努める必要があります。そうした人材育成のための社内インフラとして、このほど社員研修所を移転・新築し、設備技術教育にも資するよう各種省エネ・創エネ設備を採用するなど、施設機能を拡充・刷新することとしました（開所は2028年初旬を予定）。

また、生産性の向上に関しては、案件の受注段階から現場代理人の施工収益性を高めることを考慮する必要があります。すなわち、ターゲット案件を見極め、広域的な受注判断と現場代理人の稼働調整により、保有す

る施工能力の範囲内で売上・利益を最大化できるように努めなければなりません。首都圏・関西圏での収益基盤の拡充も空調・管工事の強化も、この文脈で捉える必要があります。人材難の時代だからこそ、一人ひとりの経験値を高め、エンパワーするための取り組みが欠かせないのです。

加えて、業界全体が慢性的な人手不足に直面するなか、施工現場の省力化と効率化は喫緊の課題です。最近ではさまざまな分野でAIの活用が進んでおり、建設業の分野でも設計・施工、さらにはバックオフィス業務など、AIの活用可能性は多岐にわたると想定されます。費用対効果の評価は必要ですが、少子化により将来はさらなる人手不足が予想されますので、そうした前提に立ってDXや最新技術の活用に取り組むべきと考えています。

次期中期経営指針においては、これらの課題に正面から向き合い、長期目線に立って、今後5年間でどのような取り組みを進めていくか、そして中期的な数値目標をどのレベルに設定するかなどについて明らかにしていく所存です。

資本収益性の向上と株主還元について

当社は利益の持続的な伸長を図るとともに、株主還

元の充実などにより適正な資本構成を実現することとしております。配当額については、業績やROE目標値8.0%を見据えながら、配当性向40%を下限値として、極力減配はしないことを前提に、都度決定しております。設備工事業の利益水準は協力企業も含めた施工能力に比例するため、ROEの分子である純利益を急激に増やすことは難しく、また無理をすると施工品質が低下するリスクも考えられます。このため、資本収益性を高める観点から、地道かつ持続的な利益拡大に向けた取り組みと合わせて、株主還元を通じて分母である純資産額の水準を調整してまいりました。

また、当社は従前より株式の流動性が低かったことから、株主層の裾野を広げ、適正な株価形成がなされるように、株式持ち合いの解消に向けた取り組みを進めるとともに、2024年10月1日付けで、1株を3株に分割する株式分割を実施しました。

こうした諸前提のもと、当期末の株主配当については1株当たり35円（株式分割前換算で105円相当）とし、中間配当金90円（株式分割前）を合わせた当期の年間配当金は株式分割前換算で1株につき195円相当となり、前期の年間配当金に比べ55円相当の増配となりました。

以上のような取り組みを通じて、2023年3月期末に0.53であったPBRは、2024年3月期に1.03に上昇しました。2025年3月期には若干低下して0.94となりましたが、1.0近辺で推移しております。引き続き収益

力を高め、ROEを意識した経営を進めると同時に、資本市場から当社の企業価値を適正に評価していただくため、投資家の皆さまとのコミュニケーションを深めてまいりたいと考えています。機関投資家や証券アナリストの皆さまからいただいた貴重なご意見は、今後

の資本政策などに適宜反映し、企業価値の向上につなげていく考えです。

株主の皆さまには出資を通じて、社会インフラを支えるという重要な使命を担う当社事業にご賛同いただけますと幸いです。



II

戦略・価値創造

価値創造プロセス

当社グループは「進化する総合設備企業」として、人材への投資に基軸を置きながら、経営資源の効率的な配分を目指すことで、多様化するお客さまニーズに対応した最適な設備環境を実現し、社会の豊かで多様な営みを未来につなぐことを目指しています。

Purpose

(存在意義)

進化する総合設備企業として
人と社会と未来をつなぎます

Mission & Value

(使命・価値観)

強靱なインフラを構築し、社会を持続的に支えます
機能性豊かな設備環境を実現し、お客さまの期待に応えます
人を大切にし、技術を磨き続けます

→ P.02

社会課題や 外部環境の変化による 機会とリスク

→ P.16

- 脱炭素化ニーズの高まり
- 気候変動などに伴う自然災害の増加
- 送配電設備など各種インフラの更新需要
- 景気動向による建設投資環境の変化
- 物価高や円安による調達環境への影響
- デジタル化・AI化の進展
- 価値観・働き方の多様化
- 建設業従事者の減少
- 四国における経済規模の縮小

INPUTS [価値を生み出す経営資本]

→ P.18

人的資本

- 連結従業員数
2,660人
- 主要資格者
 - ・電気工事施工管理技士
 - ・管工事施工管理技士
 - ・電気通信工事施工管理技士
 - ・電気工事士
- 現場代理人・技能労働者

知的資本

- 豊富な施工実績とノウハウ
- 設計・施工ソフトウェア
- 業務システム
- 特許

財務資本

- 総資産
996億円
- 自己資本比率
65.1%

自然資本

- エネルギー使用量
3,446kL
(原油換算)

製造資本

- 事業所 **49拠点**
- グループ企業 **34社**
- 太陽光発電設備

社会関係資本

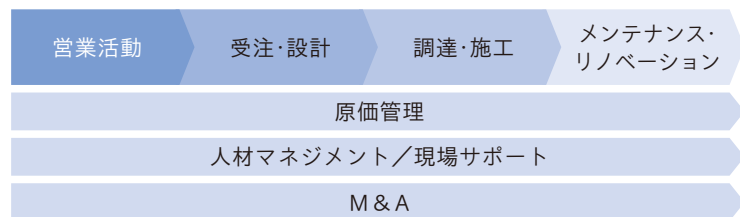
- 取引先とのパートナーシップ
 - ・ 施主
 - ・ 建築会社
 - ・ 資材代理店 など
- 協力企業 **671社**

BUSINESS ACTIVITIES [四電工グループの事業活動] → P.20

主要事業

建築設備工事業 (需要設備)	送配電設備工事業 (供給設備)
CAD 開発販売事業	PPP 事業
太陽光発電事業	リース事業

バリューチェーン



競争優位性

- 設備の提案から設計・施工・メンテナンスまで一貫したサービス体制
- 電気工事と空調・管工事の一括受注・施工による最適化能力
- 電力の供給と需要の両面から脱炭素社会の実現に貢献できる事業内容
- さまざまな建物用途や施設規模に対応できる施工実績・ノウハウ
- 営業・工事・原価管理の緊密連携による受注判断、適正利益の確保
- 取引実績を通じたお客さまや協力企業との信頼関係、共存共栄関係

中期経営指針2025

取り組むべき重点課題

- 1 総合設備企業としての多面的な収益力の強化 → P.28
- 2 広域的な事業展開の拡充
- 3 ライフラインの信頼性確保のための事業基盤の維持
- 4 四電工グループとしての総合力の発揮
- 5 環境・社会の持続性確保に向けたコミットメント

OUTPUTS [施工事例] → P.26

施工実績 (請負額500万円以上)

628件 (2024年度単体)

太陽光発電売電電力量

59,784MWh
(2024年度実績)

開発ソフト

「CADEWA」(建築設備CAD)
「見積CRAFT」(積算・見積ソフト)

OUTCOMES [創出価値] → P.27

社会価値

- 社会インフラの整備を通じた持続可能な社会の実現
- ステークホルダーとの安定的な共存共栄関係の構築

経済価値

2024年度連結業績

受注高	995億円
売上高	1,058億円
営業利益	80億円
経常利益	85億円
純利益	51億円
R O E	8.2%

再投資

- 人材投資 (採用、教育など)
- 成長投資 (M&A、DXなど)

株主還元

65円／株
[配当性向59.4%]

持続的な企業価値向上

経営基盤

経営理念・社員心得
→ P.02

ESG 経営推進体制
→ P.32

コーポレート・ガバナンス
→ P.52

行動規範・方針
→ P.64

機会とリスク

当社グループの事業に関連するトレンド		社会課題や外部環境の変化による機会とリスク [○機会 ▲リスク]	重要度	当社の対応（機会を活かす／リスクを最小化するための施策）
気候変動・環境	●脱炭素化 ●カーボンニュートラル社会 ●省資源	○ 再エネ関連工事の需要増加 ○ 再エネ電力供給量の増加に伴う送電設備の増強工事の需要増加 ○ 再エネ事業（太陽光発電事業など）の機会増加 ○ ZEB※¹化を含む建物の省エネ化の需要が高まり、関連工事やESCO事業※²の需要増加 ○ 上記に関わる各種支援制度の充実（補助金、税制など） ▲ 炭素課税やエネルギー価格上昇などに伴い、資機材価格が高騰	大	・再エネ関連工事の積極的な受注・施工 ・再エネ発電事業の拡大（PPAなど） ・ZEB、ESCO関連工事の積極的な受注・施工 ・再エネ・省エネ関連工事担当部署の整備、ノウハウの蓄積 ・TCFD提言に基づく開示・取り組み ・原価管理の強化と受注価格への適正転嫁
	●自然災害 ●国土強靱化	▲ 台風や洪水など自然災害の増加により、自社拠点や送配電設備が被災する可能性が拡大 ▲ 調達先の被災により、納期の遅延や代替品確保などの対応が発生 ▲ 気温上昇による屋外での労働環境の悪化により、作業効率が低下	大	・災害に対応した復旧訓練や防災用装備品の確保 ・サプライチェーンの多様化と調達先を含めたBCP対応 ・作業ユニホームの機能改善などを含めた労働負荷の軽減策
インフラ	●再開発事業	○ 首都圏・関西圏を中心とした再開発事業の持続	中	・首都圏・関西圏での施工力強化と受注拡大 ・首都圏・関西圏の設備工事会社のM&A
	●広域連系系統マスタープラン	○ カーボンニュートラルを見据えた大規模な基幹送電網の増強（四国地域は「将来の選択肢」）	小	
	●送配電設備の高経年化 ●託送料金制度の改革	○ 中長期的計画的な送配電設備投資が可能となる制度的枠組みの整備 ○ 送配電設備の更新需要の持続	大	・設備更新需要に必要な施工力の確保・技術継承（採用拡充、育成環境整備など）
政策	●法規制の整備	○ 専任技術者要件の緩和、検定試験受験資格の緩和、発注者の適正工期設定の義務化、外国人労働者に関する改正、スライド条項（物価高騰影響額の請負代金転嫁）の整備	中	・各種制度の活用 ・発注者への理解促進、協力企業などとの適正な利益分配
経済	●物価高 ●グローバルな不確実性の高まり	▲ 資機材価格の高騰 ▲ サプライチェーンの乱れによる品不足、納期遅延	大	・受注・施工などの各プロセスを通じての原価管理の強化 ・計画調達、共同調達などによる資機材の安定的調達の実施
地域	●四国域内人口の減少 ●四国経済規模の縮小	▲ 地方経済の停滞や投資環境の悪化	中	・元請受注の拡大など四国域内でのシェア拡大 ・首都圏・関西圏での収益力強化（M&A含む）

※1 ZEB (Net Zero Energy Building) とは、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物

※2 ESCO (Energy Service Company) 事業とは、お客さまが目標とする省エネルギー課題に対して包括的なサービスを提供し、その実現した効果の一部を報酬として受け取る事業のこと

当社グループの事業に関連するトレンド		社会課題や外部環境の変化による機会とリスク [○機会 ▲リスク]	重要度	当社の対応 (機会を活かす／リスクを最小化するための施策)
人的資本	●人口減少 ●若者の建設業離れ ●ダイバーシティ ●ワークライフバランス ●従業員エンゲージメント	○ 発注者による適正工期設定の義務化に伴う時間外勤務の抑制 ○ 女性のキャリア志向の高まり ○ 外国人技能実習生の適用業種拡大 ▲ 人材採用の困難化、採用人材の質の低下 ▲ 離職者の増加による投資損失、人的資本価値の伸長鈍化 ▲ 施工キャパシティ・技術力の低下による受注制約 ▲ 労働生産性の低下による収益性の低下 ▲ 労働災害の増加 ▲ エンゲージメントの低下	大	・安定的な新卒採用、積極的な中途採用 ・女性活躍推進 (積極的な採用、キャリア支援、子育て支援など) ・定年後再雇用者の戦力化と処遇向上 ・人材育成の強化 (計画的育成配置、研修の充実、資格取得支援など) ・処遇向上 (ベースアップ・定期昇給、業績連動報酬など) ・健康経営の実践 (健康経営優良法人2025 大規模法人部門認定) ・安全管理、安全教育の徹底 ・現場代理人の負荷分散化 (サポート体制の拡充など) ・新技術・新工法やデジタル技術の活用による効率化、労働負荷の軽減 ・外国人材の採用、育成 ・エンゲージメント調査の継続実施と改善施策の実践
	●DX	○ データセンターや情報通信網など、DX 関連工事の需要が増加 ○ 付加価値向上の機会 ○ 生産性の向上、業務効率化の機会 ○ ペーパーレス化、情報のデジタル化	大	・データセンターなどのDX 関連工事の受注 ・タブレット端末の配備 ・基幹システムのリニューアル ・各種アプリ、クラウドシステムの活用 ・産学官によるAI 社会推進に参画
	●BIM ^{※3}	○ 国交省による推奨、業界全体への浸透	中	・BIM に対応したCAD の開発・販売 ・BIM に関するスキルの習得
デジタル	●サイバーセキュリティ	▲ サイバー攻撃などによる情報漏洩や基幹システムの被害	大	・セキュリティ基盤の強化 ・セキュリティ教育の実施
	●資本収益性 ●株価	○ ▲ 東証からの資本収益性と株価を意識した経営の実践の要請 ▲ TOPIX (東証株価指数) の見直し	大	・資本収益性向上に向けた計画・進捗の公表 ・事業の収益性向上による利益の増加 ・ROE 向上施策の一環として株主還元の拡充 ・IR・SR の強化
資本市場	●ガバナンス強化	○ 実効的なガバナンス体制の構築などによる企業価値向上、資本市場からの適正評価 ▲ ガバナンスの不備やコンプライアンス事案の発生による社会的信用の失墜や企業価値の低下	大	・社外取締役の比率拡大による取締役会の監督機能強化 ・女性取締役の増員をはじめとする取締役の多様性確保 ・監査等委員会設置会社への移行による取締役会のモニタリング機能強化 ・経営と執行の分離による各機関の役割機能の明確化
	●付加価値分配	○ 企業の持続的成長には、ステークホルダー間での適正な付加価値分配が必要 ▲ 内部留保の増加による資本効率の低下や従業員への不十分な還元、取引先への不当な価格設定などがあれば、企業の持続可能性が低下	大	・資本効率も踏まえた適切な株主還元の実施 ・安定性と業績に配慮した従業員への適切な成果配分 ・「パートナーシップ構築宣言」に沿った取引先との共存共栄
ガバナンス				

※3 BIM (Building Information Modeling) とは、コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室などの名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げといった建築物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステムのこと

経営資本

2025年3月31日 現在

当社はこれまでの事業活動や投資活動を通じて蓄積してきた以下の「経営資本」を効果的に投入・配分することで、事業活動の成果を高めるべく取り組むとともに、事業活動によって生み出された成果をこれら資本に再投資し、効果的な資本循環を創出。持続的な成長と企業価値の向上へとつなげていきます。

人的資本

当事業における価値創造の源泉である「人」に関する資本です。
人材の質と量に関して、当事業の競争力に影響を及ぼす指標を示します。

従業員数

連結 **2,660** 名／単体 **2,158** 名

常時雇用者比率

単体 **100** %

主要資格者数(連結)

- 1級電気工事施工管理技士

691 名

- 1級管工事施工管理技士

260 名

現場代理人

現場施工の管理業務を担う者

単体 **587** 名

- 1級電気通信工事施工管理技士

48 名

- 第1種電気工事士

692 名

技能労働者

現場施工の直接的な作業を担う者

単体 **408** 名

製造資本

事業活動のために当社が利用できる
土地・建物や設備といった固定資産などを示しています。

事業所数

49 拠点

グループ企業数

34 社

設備投資額

(2024年度連結)

13 億円

太陽光発電設備

- 発電容量(持分容量)

約 **43** MW

- 発電設備数

41 力所

高所作業車

143 台

特装車・特殊車両

延線車、穴建車、
バイパスケーブル車、
ケーブル巻取車など

112 台

ドローン

撮影用、延線用、運搬用

財務資本

自己資本や借入金など、
当社が事業活動を行うための資金源を示しています。

自己資本

648億円

フリーキャッシュフロー

▲17億円

今期のフリーキャッシュフローがマイナスとなった要因は、支払手形やファクタリングを廃止し、現金払いに変更したことにより、変更前に振出した手形などの支払いと変更に伴う現金振込の増加分が同時に発生したことなどによります。これは『パートナーシップ構築宣言』に基づく対応であり、今期特有のものです。

有利子負債

84億円

総資産

996億円

知的資本

知的財産やソフトウェアなども含め、
これまでの実績を通じて
組織に蓄積された経験知を示す指標です。

当社施工実績(2024年度単体)

628件

(請負額500万円以上)

登録特許件数

14件

当社開発ソフト

- 「CADEWA」
- 「見積CRAFT」

業務システム

施工要領・手順書など

社会関係資本

当事業に不可欠なステークホルダーに
関わる指標を示しています。

取引先とのパートナーシップ

協力企業数(単体)

671社

- 建築設備工事 389社
- 配電工事 194社
- 送電工事 88社

資材代理店

1,008社

自然資本

当社の事業活動において使用している
エネルギーを原油換算で示しています。

※当社試算(連結値)

電気使用量(原油換算)

1,789kL

化石燃料使用量(原油換算)

1,657kL

事業活動

建築設備工事業

建築設備工事は当社事業の柱の一つであり、屋内電気配線などの電気・計装工事と空調・管工事を中心としています。施工対象とする建物は、公共施設や病院、学校、マンション、工場、物流施設、データセンターなど多岐にわたります。施工エリアも四国地域を中心に、建設需要の旺盛な首都圏・関西圏への展開を拡大しているところです。

また、情報通信の分野においても、高速道路などの通信システムをはじめ、携帯基地局や光ネットワークの形成、自治体などのICT化まで、幅広いニーズに対応しつつ、社会のデジタル化に貢献しています。いずれの設備形成に関しても最新の技術を取り入れながら、長年にわたって培ってきたノウハウと提案力でお客さまの期待にお応えしています。



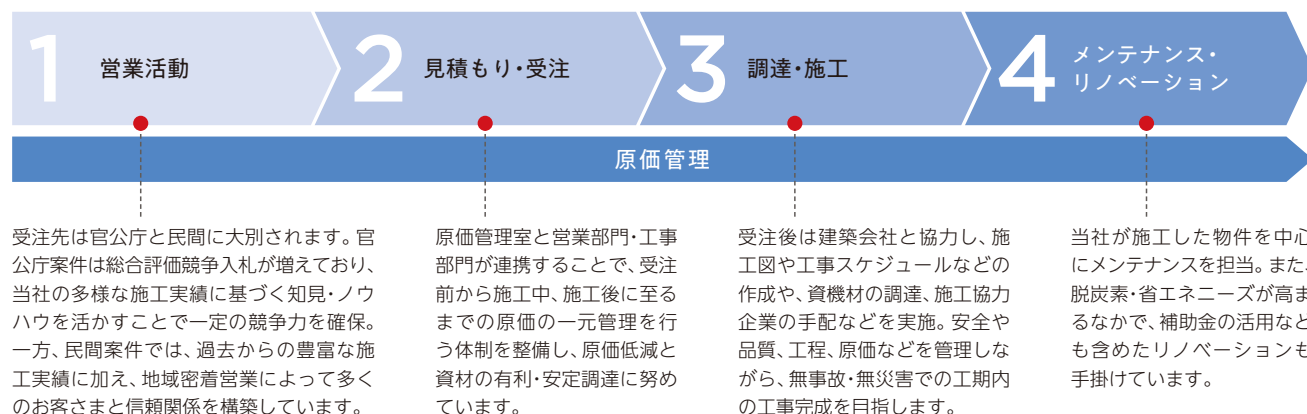
Mission

機能性豊かな設備環境を実現し、お客さまの期待に応えます

競争優位性

- 各種設備の提案から設計・施工・メンテナンスまで一貫したサービス体制
- 電気設備と空調・給排水設備の一括受注・施工による最適化能力
- さまざまな建物用途や施設規模に対応できる施工実績・ノウハウ
- 営業・工事・原価管理の緊密連携による受注判断、適正利益の確保
- 豊富な経験と高度な知識・スキルを持った技術者・技能者
- 長年にわたり形成されたお客さまや協力企業を含む取引先との信頼関係、共存共栄関係

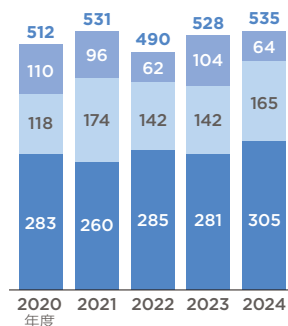
バリューチェーン



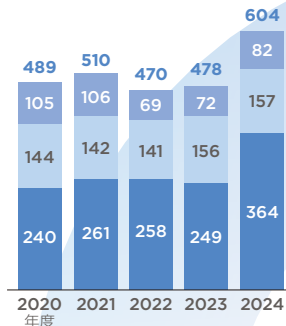
連結受注・売上推移 (億円)

工事種別 ■ 電気・計装 ■ 空調・管 ■ 情報通信

受注高



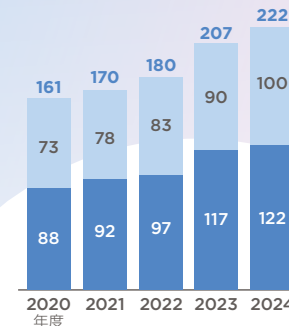
売上高



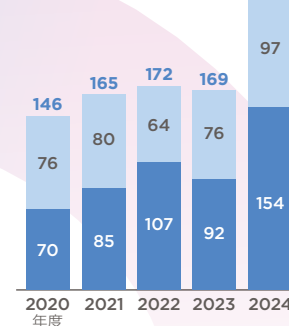
首都圏・関西圏の状況

■ 首都圏 ■ 関西圏

受注高



売上高



建築設備工事業の概況と 今後の展望

収支概況

2024年度における連結の建築設備工事業の売上高は、電気・計装工事が364億円（対前年+46.0%）、空調・管工事が157億円（対前年+0.2%）、情報通信工事が82億円（対前年+14.0%）となり、電気・計装工事を中心にすべての工事で前年度を上回るとともに、利益についても引き続き高水準を確保しました。

建築設備業界においては、受注環境は引き続き良好であった反面、資機材価格の上昇や人手不足などが受注判断や工事原価、工事進捗に影響を及ぼす可能性があったため、適切に対処する必要があります。こうしたなかで、2024年度は前年度から工程がずれ込んでいた複数の大型工事が順調に進捗して完成するとともに、資機材の安定調達やきめ細かな工程管理などによってその他の大型工事も順調に進捗した結果、売上高を大幅に伸ばすことができました。

2025年度については、手持工事残高は依然として高水準にあるものの、前年度に複数の大型工事が竣工した関係で、新規に着工した大型工事の進捗が初期段階にあるため、出来高が上がりにくい状況にあります。いわゆる反動減の年ともいえますが、引き続き徹底した原価管理や設計・施工の



代表取締役 専務執行役員
技術本部長
中川 隆



取締役 常務執行役員
営業本部長
山本 愛朗

各段階での技術的な創意工夫を重ねることで、できる限りの業績の上積みを目指したいと考えています。

なお、2024年度から建設業においても法令に基づく時間外労働の上限規制が適用されましたが、現場代理人の業務負荷の分散化に加え、綿密な工程管理を通じて、協力企業も含め、工事進捗に応じた効率的な施工体制を構築することで、時間外規制を問題なくクリアできています。

重点課題と取り組み方針

旺盛な建設需要に対応

全体最適を目指した受注判断

昨今は、首都圏・関西圏をはじめとする大都市圏の建設需要がきわめて旺盛で、しかも四国内でも複数の大型工事の出件が見込まれています。一方で当社の施工能力、すなわち現場代理人や協力企業の施工キャパシティには限界があります。しかも休日出勤や時間外労働も減らしていかなければなりません。

このため、当社では全社レベルでの営業情報をもとにターゲット案件を想定し、限られた施工力を最大限有効に活用して売上・利益につなげていけるよう取り組みを推進中です。ただし、狙った案件を受注できるかや、期待した利益率を確保できるかといった不確定要素が非常に多いため、可能な範囲で競合の状況や物件規模などの情報収集に努め、案件の優先順位をつけています。また、受注交渉の段階においては、お客さまや建築企業との協議を通じて原価の精度を高めるようにしています。

ターゲット案件の受注可否を判断するうえでは、進行中の工事への現場代理人の配置状況を把握し、必要に応じて当該案件の受注に向けた代理人の稼働調整を行う必要があります。

収益力の最大化を目指した施工体制の構築

建築設備工事業の収益力を最大化するためには、工事案件と現場代理人のマッチングを図る必要があります。現場代理

人ごとに経験年数や施工実績が異なりますので、営業部門と協議しながら案件ごとに配属する代理人の調整が不可欠です。

受注したい案件があっても代理人が進行中の案件に携わっている場合は受注を見送らざるを得ないこともありますし、終了予定の工事の工期が延びる場合や逆に工事の着工が遅れる場合もあります。こうした流動的な状況下で代理人の稼働をやりくりするのは、難しいパズルを解くようなものですが、各現場の協力を得ながら最適化への試行を繰り返しています。

また、施工力を最大化するためには、当社従業員に加え、協力企業の確保が欠かせません。最近では建設需要が旺盛なため、協力企業の確保が難しく、外注費も上昇傾向にありますが、これまでの信頼関係を活かしながら取引の安定化を目指しているところです。

『中期経営指針2025』の重点課題と今後の展開

『中期経営指針2025』では、重点課題として「首都圏・関西圏」と「空調・管工事」の強化を掲げ、取り組んできました。

「首都圏・関西圏」の強化については、2023年頃から四国内の再開案件などの大型工事が活況だったこともあり、両エリアへの施工要員の配置を限定せざるを得ませんでした。当面は四国内の受注環境も比較的良好とみていることから施工力を首都圏・関西圏に大胆にシフトするのは難しい状況ですが、四国内の工事案件とのバランスも考慮しながら、首都圏などの有望な案件については優先的に現場代理人を派遣していきます。また、首都圏・関西圏での施工力を中長期的に拡充していく観点から、現地採用なども積極的に行ってまいります。

一方、「空調・管工事」の強化については、採用拡大や電気工事との一括受注・施工に努めてまいりましたが、現場代理人数が電気に比べて少なく、また大型案件などの施工を数多く経験させる必要もあることから、引き続き地道な取り組みが必要と認識しています。

『中期経営指針2025』に掲げたこれらのテーマは着実に進捗しているものの、まだまだ道半ばの感があり、現在策定中の次期中計においては、取り組みを加速するための方策について検討していきたいと考えています。

事業活動

送配電設備工事業

送配電設備工事業は創業以来の基幹事業であり、主に四国地域における送配電設備の建設・保守などを担っています。発電所から各地の変電所に電気を送るための送電設備（送電線・鉄塔など）と、変電所から企業や家庭に電気を届けるための配電設備（配電線・電柱など）が対象です。特に配電設備に関しては、設備の設計から施工、保守業務までを一元的に担う体制を構築していることが当社の特徴であり、送配電会社から施工のみを請け負う場合に比べ、より効率的かつ安定的にサービスを提供できます。

また、自然災害発生時には協力企業とともに、ライフラインを支えるという誇りと使命感を胸に、送配電会社とともに迅速な設備復旧に全力を尽くしています。



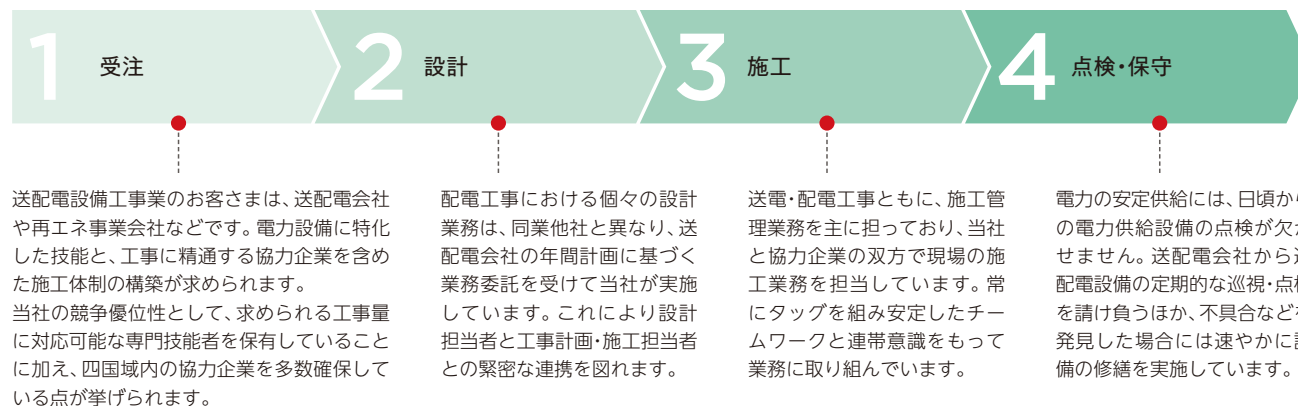
Mission

強靱なインフラを構築し、社会を持続的に支えます

競争優位性

- 電力設備に特化した専門技能と四国全域をカバーする協力企業を含めた施工体制
- 設計・施工から保守・点検・修繕まで一貫して行える事業体制
- 豊富な経験と高度な知識・スキルを持った技術者・技能者
- 長年にわたり形成されたお客さまや協力企業を含む取引先との信頼関係、共存共栄関係
- 災害時に備えた迅速な電力供給の復旧体制

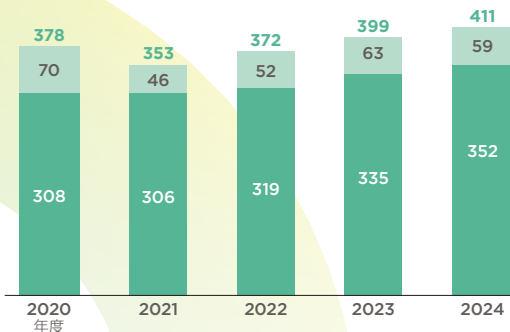
バリューチェーン



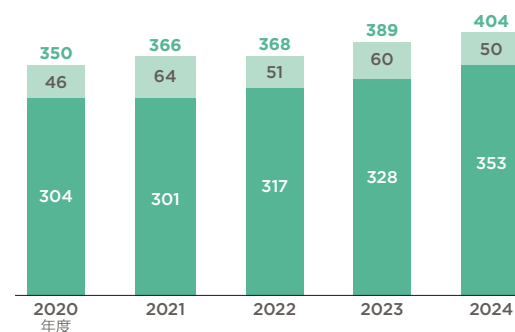
連結受注・売上推移 (億円)

工事種別 ■ 配電 ■ 送電・土木

受注高



売上高



送配電設備工事業の概況と今後の展望

収支概況

2024年度における連結の送配電設備工事業の売上高は、送電・土木工事が50億円（対前年▲16.3%）、配電工事が353億円（対前年+7.7%）となりました。送電工事に関して前年度の大型工事の反動減はありましたが、配電工事の設備更新計画工事の増加が寄与し、送配電設備工事全体で前年度を上回る結果となりました。

当面の事業環境については、引き続き送配電会社による設備更新の投資が堅調とみています。なお、送電工事は概して工事規模が大きいため、年度ごとの工事進捗状況により売上規模が変動しますが、配電工事は膨大な数の小規模工事を日々計画的に処理するため、年度ごとの売上高の変動が比較的小さいのが特徴です。

重点課題と取り組み方針

送配電会社の計画工事への対応

2023年4月から導入された託送料金^{※1}のレベニューキャップ制度^{※2}に伴い提示された5カ年計画によると、電力業界における高経年化設備の更新工事は引き続き増加する見通しです。これらの工事を確実に施工するためには、協力企業を含め、必要な施工力を確保していく必要があります。そのためには、長期目線に立って当社が保有すべき施工力を想定し、計画的に採用を進めていくほか、現場の繁忙感を緩和し作業環境を改善するための施策を推進していく必要

があります。また、若年者の早期戦力化を図るための教育体系の整備やベテラン従業員による支援体制の強化なども進めていきたいと考えています。

協力企業の技能者の高齢化や離職の問題も大きな課題であり、業界を挙げて各種取り組みや支援などを推進しておりますが、当社としても協力企業における採用や教育に対する支援、公的指標に照らした労務単価の見直しによる処遇改善などを継続的に行っています。また、将来の協力企業の施工力減少に備え、新規の協力企業の開拓にも取り組んでいます。

業務効率化・省力化と労働環境の整備

送配電工事に携わる技術者の確保・定着を図っていくうえで、休日出勤・深夜作業の削減など労働環境の改善に加え、新工法・機材の導入による省力化やDXによる業務の効率化も重要と考えています。送電工事では、現場撮影や延線作業、物品の運搬にドローンを活用しており、山間部での資機材運搬作業では、最大運搬質量25kgの大型ドローンを用いることで大幅な労力削減が図られていることから、さらなる大型化についても検討を進めているところです。

配電工事においては、分割可能な電柱に柱上変圧器など



プレハブ工法による施工風景



取締役 常務執行役員
電力本部長
山口 隆浩

の機材をあらかじめ事務所で取り付けて、現場で組み立て・設置する「プレハブ工法」や、通常二人で行う間接活線作業を一人でも安全かつ効率的に実施できる「サポートアーム」の導入を拡大するなど、施工技能者の負担軽減と施工効率の向上を図っています。今後も新工法・機材（軽量器具など）の導入や間接活線作業の拡大による感電災害リスクの低減など、労働環境の改善に取り組んでいきます。また、机上業務においては、工事管理システムの再構築などDX導入による業務の効率化・省力化を推進していきます。このような働き方改革に引き続き取り組むことで、「4週8休」の確実な取得に向けた環境整備に努めてまいります。

災害対策の強化

地球温暖化の影響などにより、最近の自然災害は激甚化の傾向にあります。また、四国は南海トラフ地震のリスクが高い地域でもあります。送配電会社と一体となってさまざまな災害から電力供給設備を守り、社会の安全・安心を確保していく責任が当社にはあります。さまざまな状況を想定して事前の備えや防災訓練を実施するとともに、前述の諸施策などによって必要な施工力を確保し、いざというときの体制を構築して実践能力を高めてまいります。

※1 託送料金とは、電気を送る際に電力会社が利用する送配電網の利用料金として送配電会社が設定するもの

※2 レベニューキャップ制度とは、送配電会社が国の定める指針に基づき、事業計画および投資・費用の見通しについて規制期間の5カ年分策定し、国の審査・承認を受けたくうえで託送料金が設定される制度

事業活動

CAD 開発販売事業

長年にわたって培った建設業の知識や技術をもとに、建築設備CAD「CADEWA（キャデワ）」や積算拾い・見積ソフト「見積CRAFT（クラフト）」などを開発・販売しています。

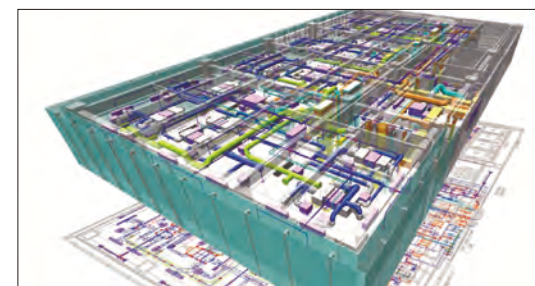
CADEWAの最新シリーズ「CADEWA Smart」は国土交通省が推進するBIMに対応したフル3次元建築設備CADで、手戻り工事を抑制する施工チェックや精度の高い干渉チェック、図面作成の省力化に貢献する自動発生部材、自動プロットや自動ルート、自動施工検討図化機能などを備えています。

見積CRAFTの最新シリーズ「見積CRAFT DX」は国土交通省監修「公共建築工事積算基準」に準拠した建築設備専用の積算拾い・見積ソフトで、誰でも簡単に正確な見積書を作成できるのが特徴です。これらの商品は、建設業界が抱える深刻な人手不足や長時間労働、若手従業員への技術継承などさまざまな課題に対してその解決策、一つのツールとしてご利用いただけます。

また、社内にはサポートセンターを設置しており、お客さまからのご質問に迅速かつ適切にお答えする体制を整えています。今後もお客さまのニーズを形にできるよう努めてまいります。



JECA FAIR 2025 (電設工業展)



CADEWA Smartによる建築設備図面の3次元CG

PPP(PFI・指定管理者※)事業

2006年に宇多津新給食センター整備運営事業を開始以降、徳島県立農林水産総合技術支援センター整備運営事業など、これまで計12件のPFI事業に関し、代表企業や構成企業としてSPC（特別目的会社）の経営に参画しています。

また、当社は、SPCから主に設備工事を受託することで、公共施設の目的に即した機能性豊かな設備空間を提供しています。指定管理者事業では香川県立丸亀競技場、高松市屋島競技場など、2024年度期末時点で計3件の公共施設の運営管理に取り組んでいます。今後も保有する技術や人材を活用し、四国に根ざした企業として地域社会の発展に貢献していきます。

※PFI事業(Private Finance Initiative)とは、公共施設の設計・建設から運営管理までを民間企業の持つノウハウを活用することで公共サービスの品質向上を目指す事業です。PFI事業者はSPCを設立し、地方公共団体などとの間で事業契約を締結したうえで、長期にわたって事業を遂行します。

また、指定管理者事業とはすでに設置されている公共施設の運営管理を民間企業が引き、PFIと同様に公共サービスの品質向上を目指す事業です。



宇多津町学校給食センター(香川県)



高松市屋島競技場(香川県)

太陽光発電事業

2012年の事業開始以来、四国地域を中心にメガソーラー発電所を建設し、固定価格買取制度（FIT）を活用した売電をはじめとする事業を行っています。事業開始当初の案件は当社が事業主体でしたが、2013年9月に㈱ヨンコーソーラーを設立して以降は同社を事業主体として事業を展開しています。また、2024年にはため池に水上太陽光発電設備を設置し、オフサイトPPAによる再生電力の供給を行っております。

現在の発電設備の持分容量は約43MWとなっており、カーボンフリー電源からの電力調達ニーズが高まる中、当社グループで設備の建設・保守から売電まで一貫して担える強みを活かして、お客さまのニーズに応えていきます。

リース事業

㈱ヨンコービジネスにおいて、主に工事用機械や車両、備品などのリース事業を展開しています。当社事業で使用する高所作業車や普通車両のほか、一般企業への建設機械などのリースを幅広く手掛けています。事業リスク低減などの観点から、顧客の与信管理を徹底するとともに、リース品目は中古価値の確立されている動産を中心としています。

昨今、脱炭素化ニーズの高まりによって、リース車両のHVやEVへの契約更改が進んでおり、大型車両や建設機械の脱化石燃料化に向けた動向なども注視しながら、時代に即したリース品目を設定・提案していきます。

農業事業

2013年から当社遊休地を活用した農業事業を開始し、市場ニーズの高いカラフルミニ・ミディトマトの生産技術向上や販売先拡大を図ってきました。生産現場では緑色LEDライトや環境モニタリング装置などの積極的採用により高品質化を目指すとともに、ヒートポンプ導入による化石燃料削減にも取り組んでおり、四国内外のスーパーマーケット、飲食店、オンラインストア、ふるさと納税返礼品などでお取り扱いいただいています。

小規模ながらも新技術の活用により農業の活性化に寄与し、当社のブランドイメージ向上にもつなげていきます。

海外事業

2018年に主に当社のCAD作図業務を行う海外グループ企業「Yondenko Vietnam Company Limited（四電工ベトナム）」をホーチミン市に設立しました。意欲ある若い人材を現地採用し、現地スタッフによる新人教育・作図指導や、当社との定期的な技術交流によりスキルの向上を図っています。

当社が働き方改革を進めるうえで重要な課題となっている現場代理人の負荷軽減に向けて、同社に図面作成業務をアウトソーシングすることで負荷の分散化を目指しています。



サンシャインパーク北条（愛媛県）



リース物品の一例



四電工アグリファーム（徳島県）



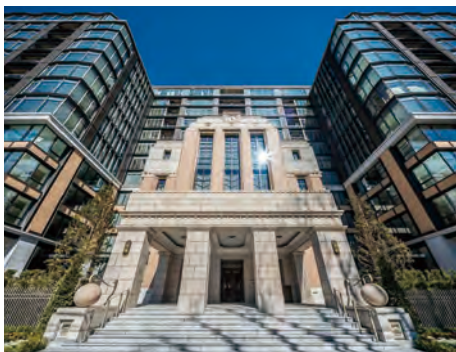
四電工ベトナムの従業員

施工事例(2024年度)

2024年度単体
施工実績
請負額500万円以上

628件

マンション



三田ガーデンヒルズ
東京都

電気設備

物流施設



ヒューリックロジスティクス野田Ⅱ
千葉県

電気設備

市場



須崎魚市場
高知県

空調・給排水衛生設備

オフィスビル



アキュラホーム本社屋
埼玉県

空調・給排水衛生設備

学校



徳島文理大学高松駅キャンパス
香川県

電気設備

空調・給排水衛生設備

スポーツ・文化施設



香川県立アリーナ
香川県

電気設備

金融機関



四国ろうきん松山ビル
愛媛県

電気設備

空調・給排水衛生設備

庁舎



三好市新庁舎議場管理システム
徳島県

情報通信設備

創出価値

社会およびステークホルダーに対する提供価値

社会インフラの整備を通じた持続可能な社会の実現

- 総合設備企業としての技術・ノウハウを活かし、建築物の目的・用途に即した豊かで快適な機能空間の提供
- 専門技術者を確保し確かな技術継承を進めることにより、社会の安全・安心を支える強靱な電力インフラを維持
- 再生可能エネルギーの開発や省エネ提案などの各種ソリューションを提供することで、脱炭素社会の実現に貢献

ステークホルダーとの安定的な共存共栄関係の構築

- 適正価格と施工品質の追求により、お客さま満足度の向上と長期にわたる良好な関係の構築
- お互いの信頼関係に基づく、協力企業や調達先との良好なパートナーシップの構築、共存共栄
- 利益と資本収益性を踏まえた株主還元の実現
- 地域の社会資本の整備や雇用の創出、租税負担など事業活動全般を通じた地域社会とのベネフィットの共有

当社グループでは、パーパスや事業目的を具現化するため、想定される機会とリスクに向き合い、人的資本をはじめとする経営資本を事業活動に投入し、施工実績を積み上げることで、さまざまな社会価値や財務価値を創出しています。その成果を通じて経営資本を拡充し再び事業活動に投入することで、持続的な成長へとつなげていきます。

四電工グループの持続的な成長の実現

使命・価値観の
体現

社会課題や
マテリアリティ
の解決

自社に還元・再投資される提供価値

人的・知的資本の拡充と技術力の向上

- 売上・利益の伸長がさらなる企業成長への期待値と人的資本の拡充につながる好循環を確立
- 総合設備企業としての多様な施工実績を通じて、人材および組織にノウハウと付加価値創出力が蓄積され、新たな施工機会へのチャレンジ気運を醸成
- 従業員への適切な成果の分配などを通じた、インセンティブやエンゲージメントの強化、さらなる成長意欲の喚起

財務基盤の充実・安定化

- 建設業の持続的な成長に不可欠な運転資金の安定確保、財務の健全化
- 資本コストを上回る利益成長の実現に向けた設備工事会社のM&Aや脱炭素化ビジネスなどの投資資金として活用
- 設備工事業の作業効率改善・省力化や、事業用資産などの維持更新や脱炭素化のための投資資金として活用
- 将来の政治・経済リスクのほか、南海トラフ地震やパンデミックなどの非常時においても、社会インフラを支えるための事業の継続を可能にする財務基盤の確保

中期経営指針2025

2021年に策定・公表した経営の5カ年計画である『中期経営指針2025』では、今後も持続的に発展し続けるべく、人口減少のなかでの施工力の維持・確保、働き方改革やDX推進による生産性向上、脱炭素社会への構造転換など、当社を取り巻く事業環境を踏まえ、共通目標と5つの取り組むべき重点課題を定めています。

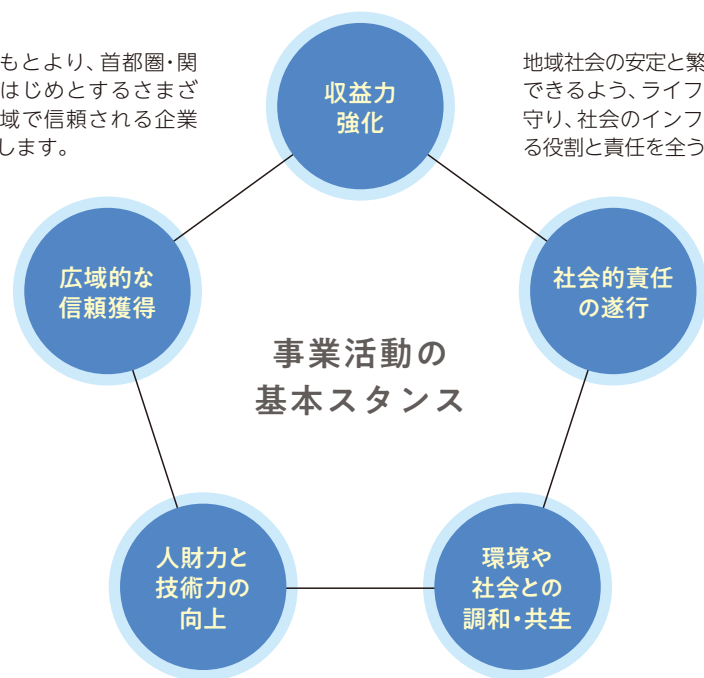
共通目標

“チャレンジ、次なる成長ステージへ”

当社の成長の源泉である収益力を、チャレンジ精神旺盛に、着実かつ継続的に高めます。

四国はもとより、首都圏・関西圏をはじめとするさまざまな地域で信頼される企業を目指します。

地域社会の安定と繁栄に貢献できるよう、ライフラインを守り、社会のインフラを支える役割と責任を全うします。



事業の原動力である人財・技術力を向上させ、その能力を結集することにより、チーム四電工としての競争力を高め、付加価値を創出します。

環境・社会との調和を図り、収益の還元・再投資により社会と共生し、地域の持続的発展に貢献します。

取り組むべき重点課題

1 総合設備企業としての多面的な収益力の強化

当社の成長を牽引してきた電気工事業の収益力を拡充しつつ、総合設備企業としての実力をさらに高めていくため、空調・管工事、情報通信工事およびシステム制御工事の売上・利益の拡大とお客さまの満足度向上を目指します。

2 広域的な事業展開の拡充

四国を事業活動の基本に据え、域内での売上・利益を最大化しながらも、建設需要が相対的に旺盛な首都圏・関西圏を中心に四国域外での収益力を強化するなど、広域的な事業展開を拡充してまいります。

3 ライフラインの信頼性確保のための事業基盤の維持

創業以来培ってきた送配電設備の建設・保守などのノウハウを活かし、ライフラインのさらなる信頼性確保に向け、協力企業を含めた施工体制・技術力を維持します。また施工効率を向上させることなどにより、事業の収益性確保を両立してまいります。

4 四電工グループとしての総合力の発揮

主に首都圏や関西圏で、設備工事企業との新たな資本・事業提携関係を構築し、受注・施工面での協業により収益力を高めます。加えて、四国域内を含め後継者不在の同業他社を承継し、技術者の雇用確保と施工能力の維持により地域の建設需要を支えます。

5 環境・社会の持続性確保に向けたコミットメント

環境・社会の持続性確保に向け、雇用とダイバーシティの確保、従業員エンゲージメントの向上、環境負荷の軽減、地域社会との共存・支援活動などに取り組めます。また事業活動の成果を株主の皆さまや地域社会に対して適切に配分・還元してまいります。

中期経営指針の進捗

重点課題		2024年度までの取り組み状況	今後取り組むべき課題
1	総合設備企業としての多面的な収益力の強化	●2020年度までは、当社の首都圏・関西圏における事業内容は電気・計装工事のみであった（ただし、2018年以降、空調・管工事会社をM&A）が、2022年度に東京・大阪本部に空調・管工事、リニューアル工事を担当する課を新設し、技術者を複数名配置するなど、連結子会社とともに空調・管工事なども含めて一括受注できる体制を整備 ●これまで分かれていた建築設備分野と情報通信分野の営業機能を一元化 ●ZEB物件など、社会のニーズに対応した施工実績を拡大	●設備一式施工案件の受注増に引き続き取り組み、総合設備企業としての収益力を強化 ●空調・管工事技術者の採用と育成を強化し、同分野の施工能力を拡大 ●グループ企業と連携した情報通信工事における施工分野の拡大
2	広域的な事業展開の拡充	●首都圏・関西圏の施工力強化および定着率の向上を図るため、現地採用を推進 ●建設需要が旺盛な首都圏において、的確な受注判断と原価管理機能の強化による採算性の向上につなげるため、東京本部に「原価管理室」を新設 ●大阪本部の傘下に神戸営業所、京都営業所を新設したほか、沖縄事業所を営業所に格上げ ●首都圏・関西圏での受注を拡大（連結受注高／2020年度：162億円→2024年度：222億円）	●首都圏・関西圏での現地採用（新卒・中途採用）の拡充 ●全社大での総合的な受注判断のもと、建設需要が旺盛な首都圏・関西圏への現場代理人の重点配置など、収益性の向上に向けた機動的かつ最適な施工体制の確立 ●直営を含む技能工の安定確保
3	ライフラインの信頼性確保のための事業基盤の維持	●発注者に対し、適正な労務費や材料費、経費を反映した単価改定交渉を実施し、協力企業の外注単価にも改定内容を適切に反映 ●協力企業の採用活動を支援 ●プレハブ工法やドローン、電線点検ロボットなど、新技術・新工法の開発および導入を推進 ●配電用タブレット端末の活用など、デジタル化による業務効率化を推進	●協力企業を含めた労働環境・処遇の向上による施工力の維持・強化、新規協力企業の開拓 ●定年後再雇用者などの技術・ノウハウの有効活用 ●新技術・新工法やDXの推進による業務の効率化、省力化
4	四電工グループとしての総合力の発揮	●M&Aの推進 M&A 2件 横山工業(株)（栃木県：空調・管工事） (株)ベルテック（岡山県：電気工事） ●M&Aによりグループに迎えた各社との人的交流や施工面での協力体制を構築	●グループ各社それぞれの強みや特性を活かした協業関係の深化による連結収益力の拡充 ●資本コストを加味した投資判断のもと、収益力向上に資するM&Aの実践 ●グループ企業の採用強化・育成支援
5	環境・社会の持続性確保に向けたコミットメント	●社長を委員長とする「ESG推進会議」を設置し、サステナビリティに関する方針やアクションプランなどを策定 ●従業員エンゲージメント調査を導入、活用 ●TCFD提言に賛同し、TCFDの枠組みに沿った開示を推進 ●脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電によるオフサイトPPA事業に参入 ●人権方針を策定し、グループ会社を含む全従業員に向けてESG教育を実施 ●就学支援・Uターン就労支援金などへの資金拠出やサステナビリティボンドへの投資を実施 ●増配による株主還元の強化、PER、PBRなど株価指標の改善	●ESG経営のさらなる推進によるステークホルダーとの価値協創と社会の持続的発展への貢献 ●主業である設備工事業や発電事業などを通じた脱炭素社会へのさらなる貢献 ●従業員エンゲージメントの向上に向けた人事労務施策や対話・啓蒙活動の実践 ●資本収益性のさらなる改善に向けた資本政策の実践

2026年3月期
連結数値予想

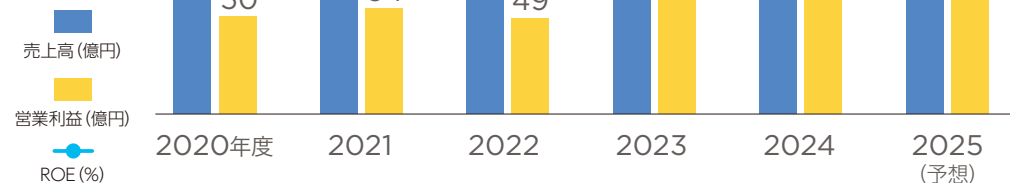
売上高

1,000 億円

営業利益

70 億円

連結業績推移



財務戦略

人材投資

目標達成に
向けた
利益の配分方針

株主還元

採用の拡充

- 成長戦略や中長期的な在籍人員の見通しなどを勘案して、計画的・継続的に採用
- 首都圏・関西圏での現地採用や中途採用を拡充
- 技術職としての文系卒の採用や女性の採用拡大など人材多様性を確保

育成の強化

- 技術の専門分野ごとに長期的な育成プログラムに沿って計画的な教育投資を実践
- 収益力に直結する資格取得を奨励・支援するほか、多様な能力習得機会を提供するリスクリリング研修プログラムを整備

従業員への還元

- エンゲージメントを高め、就労意欲を持続的に喚起するための定期昇給・ベースアップを実施
- 経営の成果を従業員に適切に配分し、業績向上に向けたインセンティブ強化のための業績連動賞与

成長投資

M&Aによる収益基盤拡充

- 建築設備工事業における収益基盤の拡充に向け、特に四国外エリアでの同業種企業のM&Aを通じて、受注・施工面でのシナジー創出や連結収益力の向上を図る

ESG経営の展開

- 収益活動の一環として再エネ設備工事の受注・施工や省エネ提案、太陽光発電事業などを展開
- 自社社屋・車両の脱炭素化などの更新投資を推進

R&DやDX化を推進

- 設備工事業における生産性の向上や現場技術者の負担軽減、労働環境の改善に向け、効率化・省力化のための研究開発・デジタル化投資を実践

配当

- 人材投資や収益基盤の拡大のための成長投資に要する資金需要および事業継続に必要な運転資金を考慮のうえで、資本収益性の観点から適正な内部留保の水準を勘案
- 「連結配当性向40%以上」かつ「極力、配当水準は維持」を前提に、業績やROE目標などを総合的に勘案して配当額を決定

自社株買い

- 今後、時機を見て、株式流動性を極力低下させないことを念頭に、有効な自社株買いの方法や規模について検討

財務責任者メッセージ

好調な受注環境のもと収益力は大きく向上

2025年3月期の連結業績について、売上高および各利益ともに過去最高を記録しました。この結果、『中期経営指針2025』の目標値である“売上高1,000億円・営業利益60億円・ROE8.0%”のすべてについて、1年前倒しで達成。とりわけ営業利益は80億円に達し、『中期経営指針2025』の目標値を大きく上回ったことから、ROEも8.2%と目標をクリアできました。

当初は、資機材価格や労務費の高騰、時間外規制の適用などの影響を考慮して営業利益の予想を60億円としていましたが、近年、建築設備工事業の受注環境が極めて好調であることに加え、サプライチェーン全体を通じたきめ細かな原価管理が奏功し、大幅な利益増加となりました。建築工程の遅れにより2023年度に計上を予定していた売上・利益が2024年度にずれ込んだ影響はあるものの、当社では近年、受注段階で厳正な利益想定を行い、受注判断に活かすことを徹底してきたことが今回の結果につながったと考えています。

成長投資の軸は人材投資

成長投資については、前中計期間から首都圏・関西圏の同

業種企業のM&Aを積極的に進め、連結収益力の強化を図ってきましたが、最近はある案件紹介がないため、投資を手控えています。そもそも当社の主力事業である設備工事業は人材、とりわけ専門技術者が資本であり、成長投資の基本は人的資本投資です。M&Aも専門技術者、すなわち施工力の拡充という側面があります。

専門技術者の育成には5年から10年を要しますので、建設業における人的資本投資はまさに先行投資です。しかし、これを怠ると将来の収益を創出する資本が目減りし、会社の持続的な成長を果たすことはできません。

当社は近年、年100人規模の採用を継続しているほか、処遇面でも今期は定期昇給・ベースアップを合わせて組合員平均で6.45%の賃上げを実施しました。また、従前より業績連動賞与により従業員への利益還元を実施しています。人への投資が施工キャパシティを高め業績拡大をもたらす好循環を期待しています。また、人的資本投資に関連して社員研修所の移転・新築を予定しており、未来への技術継承の拠点としていきたい考えです。

脱炭素化投資に関しては、昨年、太陽光発電によるPPA事業を開始しましたが、今後も卒FIT電源の活用も見据えながら、地域の脱炭素化ニーズに応えてまいります。

株主還元を活用しながら資本収益性を改善

当社の場合、最重要投資は人的資本投資ですが、これは会計上は費用ですので、当期純利益は投資実施後の利益ということになります。このため、必要な運転資金を確保した

うえで、M&Aや脱炭素化投資に充当する資金需要を除けば、資本収益性の観点からは相応の株主還元を行うのが適当と考えます。

当社では「配当性向40%以上」を株主還元方針としていますが、ROEを考慮して近年はそれを上回る還元を実施しております。一方で、当社の場合、株式の流動性に課題があったため、投資単位を引き下げ株主層を広げる目的で、2021年10月に1株を2株に分割したのに続き、2024年10月に1株を3株に分割する株式分割を実施しました。

こうした株主還元施策および株式流動性向上施策を実施してきた結果、前中計最終年度である2020年度末に比べて株価は大きく値上がりし、PBRも1.0倍近辺までは改善できております。

引き続き業績向上に努めるとともに、資本収益性を意識した経営を進めてまいります。



代表取締役 専務執行役員
山崎 直樹

配当実績の推移

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 年度
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	23.9	22.8	36.5	37.7	37.6	45.7	51.7
1株当たり配当金(円)	13.33	13.33	16.67	30.00	30.00	46.67	65.00
連結配当性向(%)	26.2	27.4	21.5	37.4	37.6	48.3	59.4

PBRの推移

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 年度
株価(円)	453.2	413	512.5	574	630	1,341.7	1,285
PBR(倍)	0.46	0.42	0.47	0.50	0.53	1.03	0.94

※2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割、2024年10月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を実施しています。そのため、1株当たり配当金は現在の株式数に換算した金額を記載しています。

※株価は期末時点、株式分割考慮後の調整後終値を記載しています。

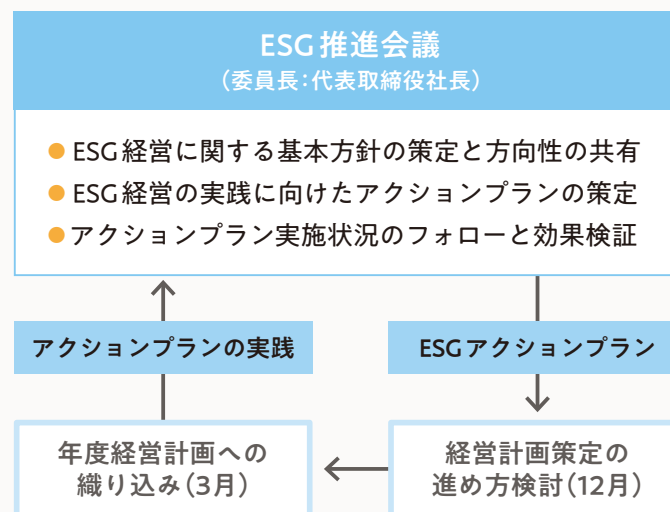
ESG 経営推進体制

社長を委員長とする「ESG推進会議」を設置し、サステナビリティに関する基本方針を制定するとともに、年度経営計画の策定プロセスにおいてE（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）の観点からアクションプランを整理し、経営のマネジメントサイクルを通じて推進する体制を構築しています。

2024年度はマルチステークホルダー方針の制定や人権尊重に関する取り組み状況の確認および対応方針の検討などを行いました。

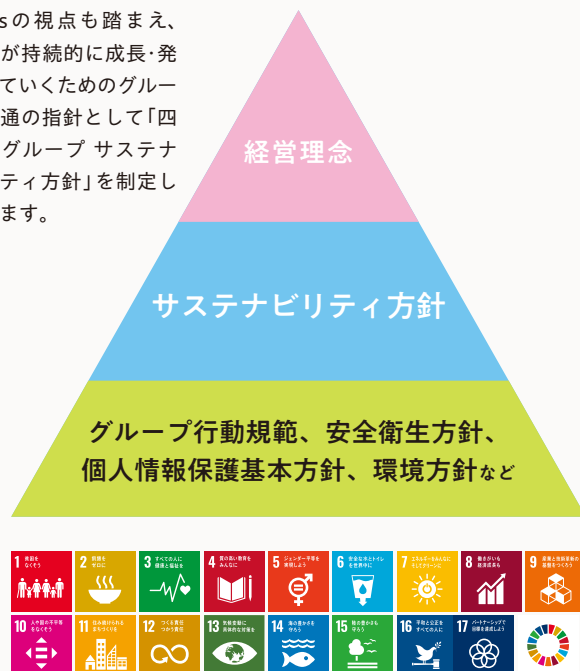
2024年度
「ESG推進会議」
の主な議題

- ESGアクションプランの振り返り・見直し
- マルチステークホルダー方針の制定
- 人権尊重に関する取り組み状況の確認および対応方針の検討
- 温室効果ガス削減目標に対する進捗状況の確認



サステナビリティ方針

SDGsの視点も踏まえ、当社が持続的に成長・発展していくためのグループ共通の指針として「四電工グループ サステナビリティ方針」を制定しています。



四電工グループ サステナビリティ方針

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、事業活動全般を通じて、環境負荷の低減や様々なステークホルダーの皆さまとの共存共栄を実現するなど、未来を拓く総合設備企業としてESG経営を推進してまいります。

I. 環境への責任

- (1) 再生エネルギーの開発・施工や、施設の省エネ性能向上に資する設備の提案・施工など、総合設備企業として、新技術等も積極的に取り入れつつ、エネルギーの供給・消費構造の脱炭素化に貢献します。
- (2) 資源の節約と効率的な使用、廃棄物の削減、リサイクルの推進など、事業活動全般を通じて環境負荷の低減に努め、循環型社会の実現に貢献します。
- (3) 自然の恵みや多様な生態系の維持に配慮し、自然環境との共生・調和を図ります。

II. 社会的責任と人間尊重

- (1) 持続可能な社会資本の整備や都市空間づくりを通じて、地域の公益的課題の解決や豊かな社会の実現に貢献します。
- (2) 電力の安定供給確保に必要な不可欠な電力輸送設備の整備と災害時の被害軽減、早期復旧を通じて、住民の皆さまの安全・安心と地域社会の繁栄に貢献します。
- (3) 長期の視点に立って安定的・継続的な採用を行い、社会資本の建設・更新を担う専門技術者を育成することで、経済・社会の発展と地域の雇用確保に努めます。
- (4) 人材のダイバーシティを高めるとともに、多様なキャリアプログラムのもとでの公平な能力発揮・自己実現機会を提供し、働き甲斐と安心を両立できる労働環境を整備します。
- (5) 安全と健康をすべてに優先し、組織的な安全衛生活動を推進するとともに、生涯現役社会の構築に貢献します。

III. 企業統治とステークホルダー経営

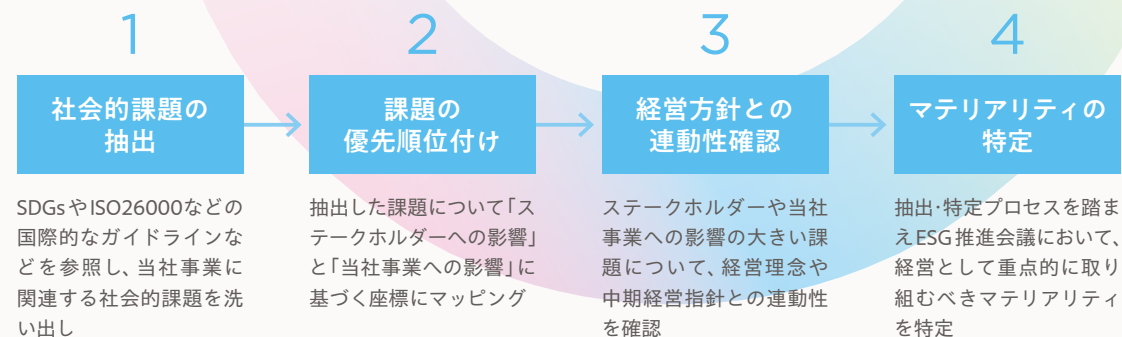
- (1) 法令・企業倫理の遵守を徹底し、社会的規範・良識に基づいた企業活動を行います。
- (2) お客様や取引先との誠実・公正な取引を通じて、お互いの持続的な成長と発展を目指します。
- (3) 意思決定の戦略性・迅速性、適切なリスク管理と不正防止、多様性と客観性を備えた取締役会構成など、時代と事業環境に適合したガバナンス体制を追求し、資本市場からの信頼に応えます。
- (4) 資本コストを踏まえつつ成長投資と株主還元的最適バランスを追求するとともに、経営の理解と有効な投資判断に資するよう、適時・的確に経営情報を開示します。

マテリアリティ（重要課題）

右記の選定プロセスに沿って当社に関連する社会的課題をマテリアリティ・マトリクス上に配置したところ、環境・社会・ガバナンスのいずれのテーマに関しても、「人材」が中核にあることを再認識しました。

当社の主業は設備工事業であり、その担い手は「ヒト」、とりわけ専門技術者です。社会インフラの整備に不可欠な専門技術者を質と量の両面で確保し続けることで、持続可能な社会の実現に貢献できるとともに、脱炭素を指向したエネルギーの需給環境の整備が可能となります。

また、健全な事業活動や公正な取引、さらには資本収益性の向上と株主還元の充実などについても、経営者や従業員が共通の価値観をもって判断・実践していく必要があります。こうした観点から以下のようにマテリアリティを整理しています。



社会的課題	マテリアリティ	選定理由
環境	カーボンニュートラル社会	エネルギー供給・消費構造の脱炭素化
	循環型社会	利用資源の節約・リサイクル
社会	社会資本	社会資本の建設・更新を担う専門技術者の採用・育成
	ダイバーシティ・人的資本	多様性の尊重、能力開発・発揮機会の提供
	雇用・労働環境	働き甲斐と安心・安全の提供
	地域共生	地域共生・社会貢献活動
ガバナンス	統治機構・コンプライアンス	資本市場からの信頼に答え得るガバナンス体制の構築
	収益分配	株主・取引先との適正な収益分配、安定関係の構築

ESG 経営の実践に向けたアクションプラン

「四電工グループ サステナビリティ方針」と選定した「マテリアリティ」を踏まえて、ESG 経営の実践に向けたアクションプランを以下の基本的な枠組みのもとで検討・推進しています。アクションプランの内容については、経営計画に織り込んで実践。毎年度、ESG 推進会議で振り返りと見直しを行いながら、社会的課題の動向なども反映する形でアップデートしています。

なお、本アクションプランは、サステナビリティ方針に盛り込まれた事項のうち、新規に検討・展開する事項および既存の取り組みを継続・深掘りする事項を中心に記載しています。



E
環境

Environment

1 エネルギー供給・消費構造の脱炭素化により、カーボンニュートラル社会の実現に貢献

- 1 総合設備企業としての収益活動を通じた脱炭素化とエネルギーの効率的利用への貢献
 - 当社自らが手掛ける再エネ発電事業の継続と拡大可能性について、再エネ・電力販売ビジネスを巡る動向を踏まえて今後のビジネスモデルを検討
 - 他社が開発する再エネ案件に関して、当社施工機会の獲得
 - 脱炭素化や省エネを指向するお客さまへの脱炭素化アイテムや建物のZEB化などの提案、施工機会の獲得
(お客さまニーズに応じ、ESCO、PPA など多様な選択肢を検討)
- 2 当社の事業資産・活動を通じた脱炭素化とエネルギーの効率的利用
 - 自社社屋の新築に際して、ZEB化や高効率設備の使用、太陽光発電設備・蓄電池などの設置を検討
 - 社有車両、施工機械などについて、電動車両などの開発状況を踏まえ、段階的・計画的に脱化石燃料化を推進

2 事業活動全般を通じた利用資源の節約、リサイクルの推進などにより、循環型社会の実現に貢献

- 撤去材料や工事用機材の再利用などを実施
- 古紙リサイクルや雨水の有効利用など資源保全活動を実践

Society

S
社会

1 採用規模の拡大を通じて、 社会資本の建設・更新を担う専門技術者を継続的に確保

- 1 女性を含め、技術者の新卒採用規模を拡大
- 2 中途採用者の積極的採用
- 3 同業他社の事業承継ニーズへの対応

2 多様性の尊重と 公平な能力開発・発揮機会の提供を基本として人財を育成

- 1 多様性の尊重と公平な機会提供を基本とした人財育成プログラムの整備
- 2 性別などによらないキャリアプログラムの整備、
能力・成果に基づく管理職登用
- 3 新しい時代環境やスキルニーズに適合した人財育成スキームの整備

3 働き甲斐と安心・安全を両立できる労働環境を整備

- 1 働き方改革を推進し、現場負担の軽減と業務の効率化を実現
 - 現場代理人を組織的にサポートする体制の整備・定着化
 - CADソフトの高機能化とオペレーターの拡充・能力強化
 - デジタル技術や新工法の開発・活用などによる省力化、作業効率の改善
- 2 生涯現役社会の実現に向けて健康経営を推進
- 3 組織的な安全衛生活動を徹底し、安全教育を充実

4 事業活動の文脈に沿って、 地域との共生活動や社会貢献活動を展開

- 1 地域人財の流出や建設業離れを抑止するための支援的取り組みの実践
- 2 取引先との連携によるCSR調達の推進
- 3 自治体の展開する地域プロジェクトなどへの参画
- 4 地域の公益的課題の解決に資する資金拠出などの実施

Governance

G
ガバナンス

1 資本市場からの信頼に応え得る ガバナンス体制を構築

- 1 企業価値の持続的向上に資する取締役会の機能・構成などの実現
 - 戦略的かつ迅速な意思決定と実効的な監督機能が両立できる体制の構築
 - 指名・報酬委員会の関与による経営者の育成・選抜と報酬体系の整備
- 2 適時適切な情報開示と資本市場との対話の充実
 - 投資家向け開示情報の充実
 - IRの充実と投資家意見の経営へのフィードバック
- 3 実効性ある監査体制と適切なリスク管理の枠組みを構築
 - 内部監査機能を備えた監査体制による監査実務の効果的な遂行
 - コンプライアンス推進委員会や通報窓口による牽制機能の発揮
 - 経営計画のマネジメントサイクルを通じた適切なリスク管理

2 持続性を基軸とした、 ステークホルダーとの良好かつ安定的な関係の構築

- 1 成長投資とのバランスに配慮したうえで株主還元を充実
 - 資本コストを意識しつつ、内部留保を成長投資に再配分
 - 配当性向とROE目標を総合勘案し、有効な株主還元を実施
- 2 ESGの観点を考慮した資金拠出などの実施
- 3 取引先との適正な収益配分
 - 協力企業や資材調達先などとの長期の安定的な関係維持

E 環境の取り組み Environment

事業活動を通じた脱炭素化と
循環型社会実現への貢献

総合設備企業としての事業活動を通じて、再生可能エネルギーの導入拡大など脱炭素化に貢献するとともに、事業活動に伴う利用資源の節約・リサイクルなどに取り組むことにより、循環型社会の実現に寄与してまいります。

再生可能エネルギーの導入拡大

太陽光発電事業

脱炭素化への貢献やエネルギー自給率の向上などを目的に、当社自らが発電事業者となって太陽光発電所の建設・運営・管理を行っており、固定価格買取制度（FIT）により電力会社に売電しています。また、2024年12月からはオフサイトPPA（電力販売契約）による売電も開始し、香川県のため池に設置した太陽光発電設備などから法人のお客さまへ再エネ電力を供給しています。これらにより、当社が保有する太陽光発電設備の現在の持分容量は約43MWに達しています。

●主な太陽光発電所

発電所名	場所	持分容量	運転開始時期
サンシャインパーク仁尾Ⅰ～Ⅲ	香川県三豊市	3,143kW	2013年9月から順次
サンシャインパーク安芸	高知県安芸市	1,990kW	2014年3月
サンシャインパーク桑野	徳島県阿南市	1,313kW	2015年2月
サンシャインパーク北条	愛媛県松山市	7,500kW	2015年9月
サンシャインパーク豊浜	香川県観音寺市	9,999kW	2016年3月
サンシャインパーク佐川	高知県高岡郡佐川町	9,500kW	2018年3月
二ツ池太陽光発電所	香川県木田郡三木町	1,999kW	2024年12月

再生可能エネルギー設備などの施工

電気工事の一環として、お客さまから太陽光発電設備の設計・施工や保守を請け負っています。昨今は再エネ電力の調達ニーズの高まりにより、地域を問わずさまざまな事業者からシステム設計・工事の依頼を受けています。当社は建物、平地、山間部などさまざまな施設条件での太陽光発電システムの施工実績を有しており、蓄電池の活用も含め多様なお客さまのニーズに対応した最適なシステム提案が可能です。また、バイオマスや風力発電所に係る送電工事・保守も請け負っており、各種再エネ設備の施工を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献しています。



サンシャインパーク仁尾（香川県）



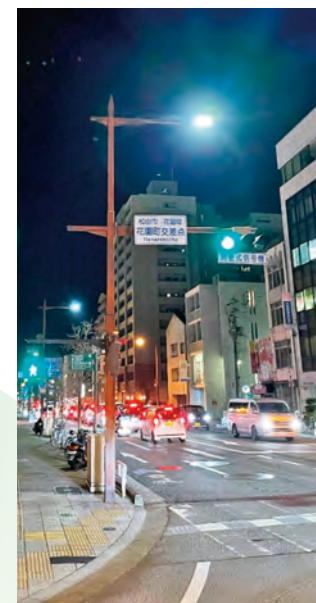
サンシャインパーク安芸（高知県）



二ツ池太陽光発電所（香川県）

省エネ設備の提案・施工

建築物のエネルギー使用効率を高めるためには、建物の断熱性などに加え、照明や空調機器の機種・容量設定、配置などについて総合的に判定する必要があります。当社は、電気設備と空調・給排水・衛生設備を一括して最適なシステムを設計できるため、お客さまのエネルギー使用の総合効率を高める提案ができます。また、補助金の活用など、お客さまの投資負担の軽減に資する提案も実施するほか、ESCO事業やZEB物件の設備工事も手掛けています。

JA 高知病院（高知県）
高効率空調システムへの更新
[CO₂削減事業]松山市道路灯ESCO（愛媛県）
[ESCO事業]

事業活動に伴う利用資源の節約

事業活動に伴うCO₂排出量を低減する観点から、社屋の省エネ化や車両の電動化などに取り組んでいます。具体的には、当社社屋のうち太陽光発電設備が設置可能な建物については、適正スペックの発電システムを設置し、電力会社に売電もしくは自家消費しています。また、照明も順次LEDへの切り替えを進めているほか、空調システムについても、高効率空調機への取り替えを推進中です。業務用車両については、その車種や用途などに支障がなければ、EVもしくはHVへの取り替えを順次進めています。

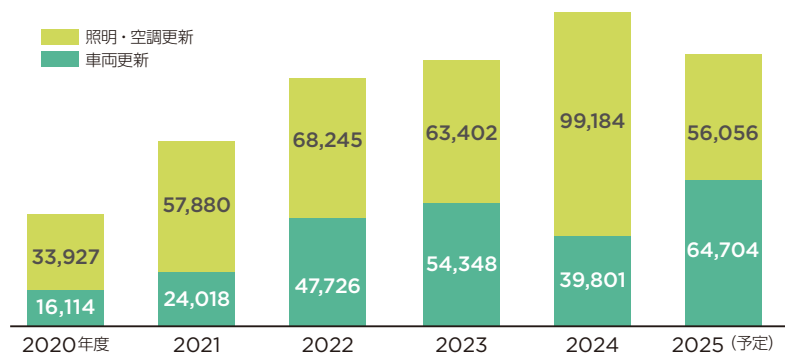
なお、上記の取り組みについて、その目標を定め、進捗をフォローしていく観点から、TCFDに基づく「指標と目標」の項で当社単体のScope1、2のCO₂排出量を分析・評価しています。[➡P.39]



業務用車両(EV)導入例

省エネ設備投資額

(四電工単体、単位：千円)



資源のリサイクル

撤去資材のリサイクル

電力送配電設備の建設・保守を当社が担っている関係上、設備更新に伴う電線・碍子などが大量に発生します。これら撤去材料や工事用機材などについては、リサイクル対象品目を増やしながら積極的に再利用を進めるとともに、廃材の有効活用などにも取り組んでいます。

作業服のリサイクル

衣料品のリサイクルシステムを利用して、使用済み作業服のリサイクルを実施しています。回収された作業服は、リサイクル工場で再生ポリエステルや熱エネルギーとして再利用され、CO₂削減に貢献しています。

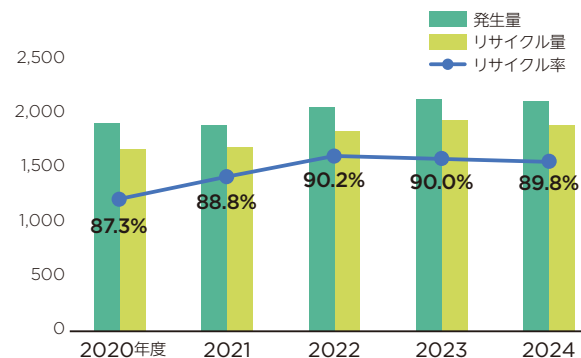
食品のリサイクル

当社グループが運営管理している宇多津町学校給食センター（香川県）では、給食センターから排出される残滓を堆肥（土壌改良剤）としてリサイクルしています。リサイクルされた肥料は町内の農家へ提供しており、そこで栽培された野菜類を給食として提供し、循環型社会の形成に役立てています。

上記のほか、森林資源保護の観点から、基幹業務のシステム化を通じたペーパーレス化、業務効率化に伴う資料削減、古紙の分別回収や再生紙利用などを進めています。

産業廃棄物の発生量とリサイクル率の推移

(配電工事、単位：トン)



衣料品のリサイクルシステム

AITOZ株式会社と株式会社 JEPLAN
による「AITOZ/BRING UNIFORM」
プロジェクト

使用済み作業服を収集



運送会社が回収



リサイクル工場にて
再生ポリエステルなどに
再利用



E 環境の取り組み Environment

TCFDに基づく気候変動影響などの分析・評価

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同するとともに、TCFDコンソーシアムに加入しています。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスク・機会に関して、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の観点から情報を開示しています。

ガバナンス

環境・社会との調和のもと、持続的な企業成長を目的としたESG経営を推進するために、社長を委員長とする「ESG推進会議」を設置しています。本会議では「四電工グループ サステナビリティ方針」に則り、持続的な社会を実現するためのESGアクションプランを推進しています。気候変動対応についても、重要な議題の一つとして議論しており、審議結果は年1回の頻度で取締役会に付議し、経営計画に反映しています。

戦略

シナリオ分析方法

2030年における気候変動による事業への影響を明らかにするために、①積極的な政策により気温上昇を抑える1.5℃シナリオと、②限定的な政策により気候変動が進む4℃シナリオの2つのシナリオを用いてシナリオ分析を実施しました。それぞれの分析のために参考にしたシナリオは、IEA（国際エネルギー機関）から報告されているシナリオとIPCC（気候変動に関する政府間パネル）から報告されているRCPシナリオです。IEAのシナリオは脱炭素経済への移行に伴う影響の分析のために使用し、RCPシナリオは気候変動による物理的な影響の分析のために使用しました。分析結果は右表の通りです。

シナリオ分析結果

気候関連問題による影響(リスク・機会)		想定される事象		重要度評価 4℃ 1.5℃		当社の取り組み
				4℃	1.5℃	
脱炭素経済への移行に伴う影響	リスク	炭素税や排出権取引の導入	●炭素税の導入により、自社の事業活動に伴うGHG排出量に対して課税がなされ、操業コストが増加する。 ●排出権取引制度が導入・強化された場合に、対応費の増加および削減不足分のクレジット購入による支出が増加する。	小	中	●自社設備の空調の高効率化 ●自社設備のLED化 ●社用車のエコカーへの切り替え ●作業車のEV化についての協議
		再エネ・省エネ政策の導入	●再エネ導入に伴い、電力コストが増加する。	小	中	
		省エネ政策・技術の拡大	●省エネ政策の強化により、設備などの高効率化が必要となった場合、設備の更新などにより支出が増加する。	小	中	
		次世代技術の進展	●建設業におけるDXの推進を受けて、DX化未対応の場合に、他社に対しての優位性が低下する。	小	中	
		原材料コストの変化	●脱炭素技術の開発や整備に伴う、金属需要の高まりにより、金属価格が増加する。	小	中	
	機会	再エネ・省エネ政策の導入	●再生可能エネルギー関連工事の需要が増加する。 ●ZEB化を含む建物の省エネ化の需要が高まり、関連工事やESCO事業の需要が増加する。	中	大	●再エネ設備受注の強化 ●自社物件のZEB化
		低炭素技術の進展	●EVなどの電化技術の進展に伴い、技術活用のためのインフラ整備（充電スタンドなど）に関する電気設備工事の需要が増加する。	小	中	
		エネルギー需要推移	●再エネ電力供給量の増加に伴う、送電設備の増強により、送電工事の需要が増加する。	小	中	
		顧客・投資家の評判変化	●環境への取り組みが積極的な場合、企業イメージが向上し、売上が増加する可能性がある。 ●環境への取り組みが積極的な場合、投融資機会が増加する。	小	中	
		異常気象の激甚化	●台風や洪水など自然災害の増加により、自社拠点や送配電設備が被災する可能性が増加する。 ●調達先の被災により、納期の遅延や代替品確保などの対応が発生する。 ●社会インフラや顧客設備の被災による緊急対応が増加する。	大	中	●TCFD提言に基づく情報開示 ●CSR調達の推進 ●ESG債の購入 ●災害に対応した復旧訓練や事業所の整備 ●調達先へのBCP対応の要請
気候変動による物理的な影響	リスク	平均気温の上昇	●平均気温の上昇により、空調コストが増加する。	小	小	
		労働・施工条件悪化	●気温上昇による屋外での労働環境の悪化により、作業効率が低下する。	大	中	
		異常気象の激甚化	●災害対策に関する工事の需要が増加する。 (非常用発電機、無停電電源装置、防災無線のデジタル化など)	中	小	

リスク管理

事業活動に伴うリスクを未然に把握し、適切に対処するために「リスク管理要領」によってリスク管理方法を定めており、気候変動に関するリスクも同様に取り扱っています。

当該リスクは事業部門ごとに年1回以上見直すこととしており、特定されたリスクは影響度と発生可能性から分類・評価しています。このうち特に重要なリスクについては、統括執行役員会にて審議の後、取締役会に付議し、翌年の経営計画に反映すると定めています。

指標と目標

自社のESG経営の進捗および気候変動に対する政策などの影響を評価・管理するために、温室効果ガス排出量を指標として設定しており、**四電工単体のScope1、2を2030年度に2013年度比で46%以上削減**することを目標として掲げています（下図）。

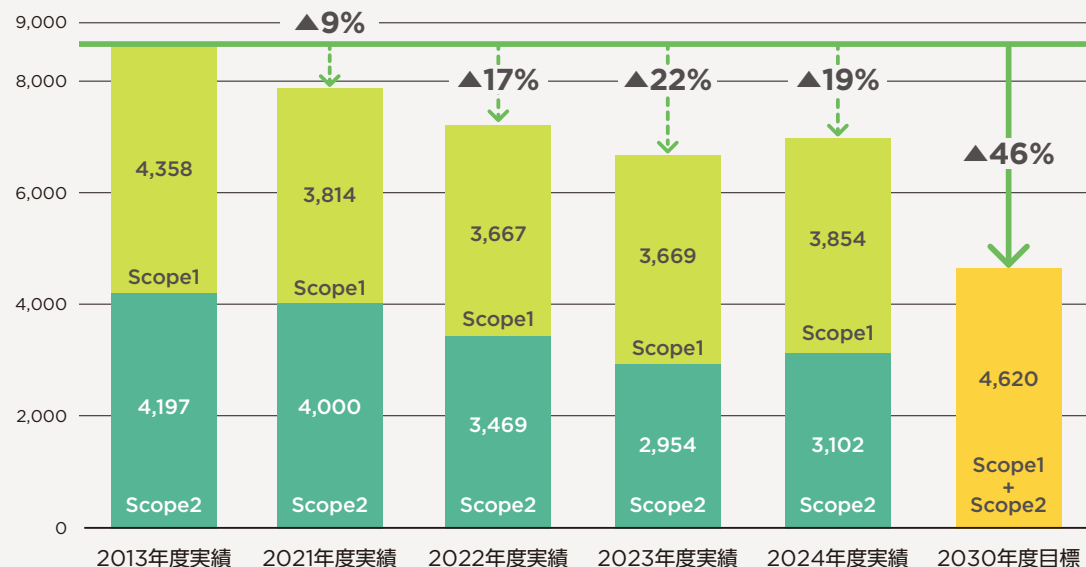
今後は目標達成に向けて、ZEB化をはじめとした自社設備の省エネ化や再生可能エネルギーの導入を進めていきます。

TCFD提言に基づく開示全文については当社Webサイトに掲載しております。



<https://www.yondenko.co.jp/sustainability/tcfid.php>

温室効果ガス排出実績および削減目標（単位：t-CO₂）〈単体〉



2024年度から、グループ企業（連結子会社）のCO₂排出量の算定を開始しました。

グループ企業 CO₂算定値（参考値※）

Scope1	Scope2	計
578 (t-CO ₂)	607 (t-CO ₂)	1,185 (t-CO ₂)

※ 2030年度の目標値（4,620 t-CO₂）は、グループ企業分を含まないため、グループ企業分のCO₂算定値は参考値である。

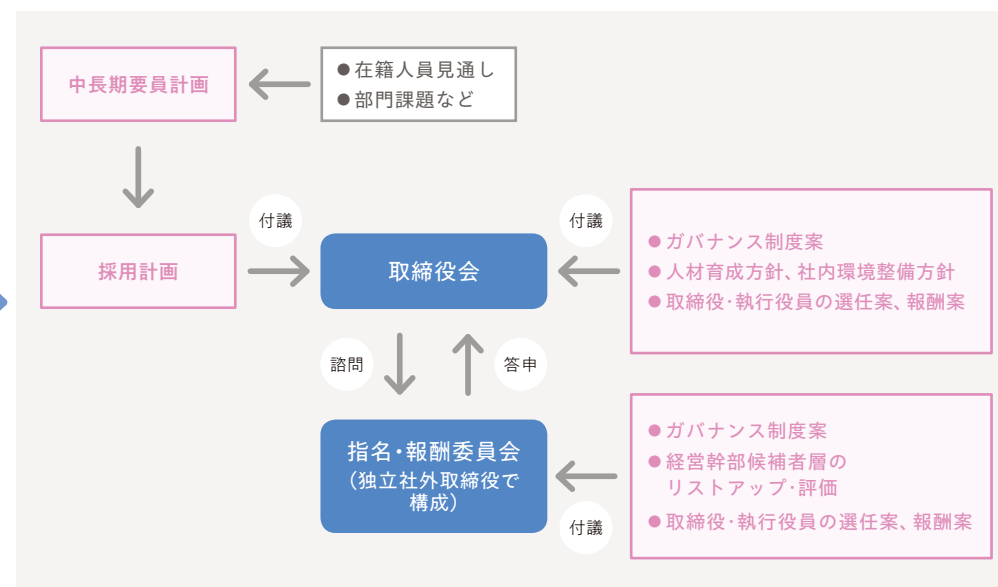
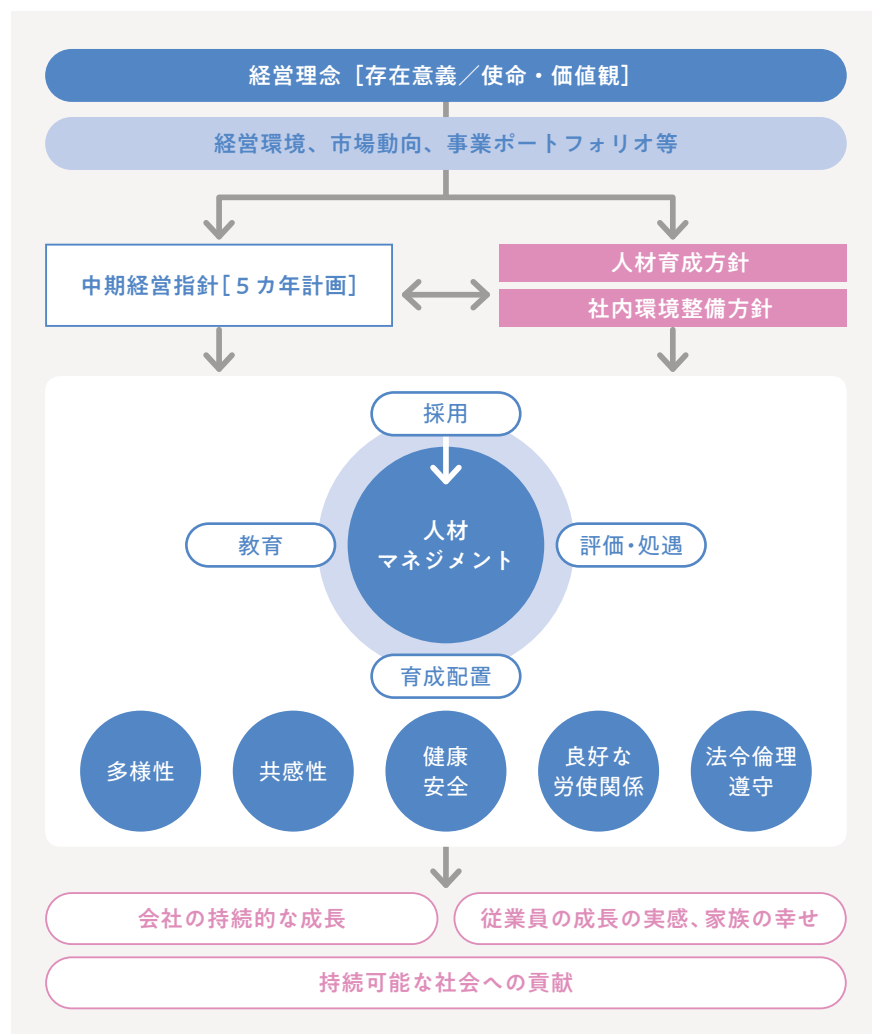
また、算定データの精緻化を目的として算定範囲を見直したため、左表のとおり過年度データを遡及して修正しております。

S 社会の取り組み Society

人的資本経営

人的資本の強化に向け、「ESG推進会議」の“人材”に関する重点テーマを審議するための分科会として、社長を委員長とする「人材戦略会議」を設置しています。同会議では当社の戦略課題などを踏まえ、人的資本に関する取り組み方針や評価指標などを定め、その進捗を検証し改善につなげていきます。

人的資本経営の枠組み



「人材育成方針」「社内環境整備方針」
全文については当社Webサイトに掲載しております。



<https://www.yondenko.co.jp/sustainability/hr.php#jinzaiikusei>

人的資本強化に関する取り組み方針と指標

重点テーマ

少子高齢化
建設業従事者の
減少

取り組み方針

年齢別従業員数の長期見通しを踏まえ
計画的な採用・育成配置・能力活用を実践

- 技術者を中心に、戦略課題に即して職種やエリアなども加味しながら安定的な採用を継続
- 技術者能力の進捗を経年的に評価し、会社が保有する施工能力を向上
- 複線型人事制度により、現場統括力に秀でた専門技術者を育成

女性活躍
人材多様性

女性活躍の推進、人材多様性の確保などを
通じて持続可能な人材基盤を整備

- 女性技術者を積極的に採用
- 女性のキャリアアップに向けた仕組みを整備し、就業環境を整えることで円滑なキャリア形成を支援
- 不足年齢層の技術職を中心に中途採用を積極的に推進

エンゲージメント
健康経営

従業員がワークライフバランスを追求し、
業務や会社に対するエンゲージメントを
高めるための環境を整備

- 現場代理人サポート体制の充実などにより長時間労働を是正
- 業界を挙げての休日勤務は正に向けて環境の整備を推進
- 男女を問わず業務と育児・家事を両立できる環境を整備

評価指標(単体)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総従業員数 (人)	2,032	2,060	2,096	2,121	2,158
従業員 1 人当たり利益 (千円)	1,474	1,783	1,492	1,939	3,145
特定資格取得者数 (人) [施工管理技士など]	1,196	1,206	1,208	1,200	1,219
経営管理業務責任者 有資格者数 (人)	43	51	49	52	61
女性社員採用数 (うち技術職) (人)	8 (3)	5 (3)	7 (5)	7 (5)	12(7)
女性管理職比率 (%)	2.6	2.6	3.0	3.1	3.4
男女間賃金格差 (%)	—	—	74.1	75.7	73.6
中途採用者数 (人)	5	11	10	3	7
入社 3 年以内離職率 (%)	13.0	16.4	17.1	19.5	15.6
平均時間外労働時間数 (時間/月)	26.5	25.4	24.6	23.3	21.9
平均有給休暇取得日数 (日)	11.3	11.5	12.1	12.9	13.4
男性育休取得率 (%) (育児目的休暇含む)	—	—	6 (66)	13 (72)	34 (89)

S 社会の取り組み Society

人的資本経営に係る施策と取り組み

採用

採用計画は中期的な要員想定のもと、戦略課題の実現に必要な採用人員や人材スペックを見極め、専門・エリア区分などの属性要素を織り込んで策定しています。これに併せて、即戦力の技術者を中心に中途採用にも積極的に取り組んでいます。また、採用活動の折には就業後のミスマッチを極力減らす観点から、業務の内容や育成配置の考え方などについて丁寧に説明しています。特に『中期経営指針2025』において、「総合設備企業としての多面的な収益力の強化」「広域的な事業展開の拡充」を重点課題として掲げており、空調・管工事要員および首都圏・関西圏の採用拡大に注力しています。

奨学金支援(代理返還)制度の導入

若年層の採用強化や定着率向上への取り組みの一環として、2025年度より、当社従業員向けに「奨学金支援(代理返還)制度」を導入しました。代理返還額は、毎月上限1.5万円、最長10年間、総額上限180万円で、2025年4月1日以降に採用された者を対象としています。なお、CSRの観点から、2021年度から実施している四国内自治体の就学支援・Uターン就労支援基金などへの資金拠出の取り組みについても、引き続き当制度と並行して実施していきます。

首都圏・関西圏の現地採用強化

首都圏・関西圏の現地採用強化に向け、都市手当を増額するなどの処遇改善や、ターゲットを絞った首都圏・関西圏の若者向けのインターネット広告を実施したほか、学校法人への訪問や求人媒体の拡大、イベント出展・開催、オンラインミーティングなどの拡充を図りました。

教育

経営ニーズや各人の希望などを考慮して配属職種を定め、導入教育から部門別・職種別の専門教育、現場での実地教育などを所定のプログラムに沿って計画的に実施しています。また、電気工事士や施工管理技士など業務遂行上有効な資格取得をサポートするとともに、階層別集合教育などを通じて多様な知見や総合的な判断力の涵養^{かんよう}につなげていきます。

社員研修所の移転・新築

総合設備企業として地域インフラを支え、事業の持続的な成長を担う人材の確保・育成を目指して、社員研修所を移転・新築し、研修所機能を拡充・刷新することとしました。開所は2028年初旬を予定しています。新しい研修所は、現施設に比べて広く快適な空間を確保するとともに、脱炭素化に加え、設備技術教育にも資するよう各種省エネ・創エネ設備を採用し、ZEB対応を目指すなど、サステナビリティや周辺環境との調和にも配慮した施設とする予定です。



育成配置

業務の特性や個人の資質などを踏まえた計画的なローテーションを実践することを基本としています。技術系職種については組織管理と現場マネジメントの複線型の人事制度により、能力発揮・処遇体系の多様化を図ります。事務系職種については複数部門への配置などにより、総合的な能力開発を目指します。

育成ローテーション

人材育成を目的とした計画的配置・キャリア形成を実現するため、部門・職種別の育成ローテーションを設定しています。各ローテーションは「研修配置」「適性把握のための配置」「能力・適性を軸とした配置」「専門能力・管理能力の発揮期間」の4段階に大別した配置計画となっております。また、首都圏・関西圏の強化に向け、工事件名単位での人事異動を制度化するなど、人事諸制度の見直しも適宜行っております。

複線型人事制度

現場代理人が現場第一線の統括責任者として、長期にわたりその技術力を発揮していけるよう、現場代理人の特別職への昇進・昇格を促進するための人事制度を整備しています。具体的には、特別職の技術系職種を「統括技術職」として、施工現場全体のマネジメントと後進の指導・育成などを担う役割を明確化し、組織上の役職者とは異なる昇進基準を適用しています。

評価・処遇

人事評価は「成果評定」と「能力評定」を基本として、当期の評価である賞与と中長期の評価である昇給・昇進に反映します。賞与については個人の成果を基本としつつ、会社業績に連動してインセンティブを加算します。また、管理職の昇進に関しては多面観察評価などを併用し、妥当性を判定しています。

業績連動型賞与

当社の賞与支給総額は、単体決算の営業利益額に連動して算出しています。これにより、従業員のモチベーションや会社業績への貢献意欲の向上を図っています。一方で、営業利益額が一定額を下回った場合であっても、労使協議により支給総額が一定水準を下回らないよう、生活に配慮した設計をしています。

賃金改定

昨今の物価上昇を背景に従業員の処遇改善を図るとともに、採用力強化にもつなげるため、2025年4月に定期昇給に加えて従業員一律15,000円のベースアップを実施しました。初任給についても一律に15,000円を増額。これにより、6.45%（定期昇給含む、組合員平均）の賃上げとなりました。

多様性の確保

在籍する女性の割合が依然として少ない現状を踏まえ、人材の多様性を確保し、将来に向けた成長基盤を築くため、女性の採用拡大や管理職への積極的な登用に取り組んでいます。また、出産や育児、介護など、ライフステージに配慮したキャリアパスを実現するため、時短勤務やリモートワークなど多様な働き方を整備するとともに、さまざまなバックグラウンドを持つ人々を受け入れ、互いを尊重し合える職場環境づくりに努めています。

「女性特別職懇談会」開催

2023年開催の「社外取締役と女性社員との懇談会」に続き、2024年8月、「女性特別職懇談会」を本店で開催しました。懇談会では、若手女性社員のロールモデルとなるべき人材の登用や、その下地となる女性リーダーの育成ほか、現在抱えている諸課題について活発な意見交換がなされ、参加者にとって貴重な交流の場となりました。今後もさまざまな機会を通じて、得られた課題や意見を踏まえ、働きやすい職場づくりを進めていきます。



共感性の確保

人的生産性を持続的に高めていくためには、会社およびその事業に対しての共感性を高めることが重要と考えます。特に当社は地域社会の基本インフラを支えるという重要な使命を担っているため、共感性の維持・向上は、事業活動の前提でもあります。

当社では経営層が中心となって経営理念に対する啓蒙活動や従業員との対話活動に継続的に取り組んでおり、さらに従業員のエンゲージメント調査などを通じて、共感性を高めるために必要な対策を推進していきます。

従業員エンゲージメント調査

施工現場に従事している従業員のウエイトが高いことから、組織としての一体感を確保するうえでも、従業員の仕事への向き合い方や職場環境の実態を把握することが重要です。こうした観点から、当社では従業員エンゲージメント調査を実施しています。2023年度の調査結果からは「ビジョン・戦略の理解・浸透」に検討の余地があると判断されたため、2024年度は経営層の職場訪問など対話機会の拡充に取り組んだ結果、同項目の評価に改善が認められました。

健康・安全の確保

従業員の心身の健康はパフォーマンスや職場風土などに大きな影響を及ぼします。日常的なコミュニケーションを重視し、お互いの個性や人格を尊重することにより、安心して働ける健全な職場風土の醸成に努めます。また、従業員の心身の健康を増進するため、産業保健体制を整備し、事業所の巡回や健康教育、メンタルヘルス対策などに取り組んでいきます。

一方、建設業は一般的に労働災害の多い事業の一つといわれているため、「安全はすべてに優先する」という基本理念のもと、協力企業も含めた災害ポテンシャルの排除を徹底しています。さらに安全体感教育の実施により、作業中の危険を疑似体験することで、危険への感受性を高め、安全意識の高揚を図ります。

健康経営優良法人の認定

当社は「健康経営優良法人認定制度」において、前年度に続き「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。同制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰するものです。今後も、健康保険組合や産業医、安全衛生委員会など一体となり、より一層、従業員の健康保持・増進に取り組んでいきます。



良好な労使関係の維持

良好な労使関係は事業活動の円滑化と企業の持続的な成長の前提であるとの考えから、労働組合とは日頃からコミュニケーションを密にしています。また、経営層との定期的な情報・意見交換の機会を設け、職場の諸課題などについて認識を共有しているほか、経営諸施策に対する組合員の意見などを参考にしながら、今後の施策展開に活かしていくこととしています。

法令・倫理の遵守

人材マネジメントに関しては労働法規や建設業法といった関連する法令などを遵守することはもちろんのこと、建設業がより魅力的な職業として評価されるよう、制度面・運用面を通じて働きやすい就業環境を整備していきます。また、従業員のコンプライアンス遵守に関しても、各種の研修機会や全社一斉のWeb研修などを通じて啓発に努めます。

人権尊重に関する取り組み

当社は国際規範に則った「四電工グループ 人権方針」を定めています。本方針に従い、人権尊重に関する以下の取り組みを進めております。

〈人権方針の浸透活動〉

- グループ会社を含む全従業員に対し、人権についてのeラーニングを実施しています。(2024年1月～)
- 階層別研修において、人権教育の一環として人権方針を周知しています。(2024年度研修実績：計286名)

〈ハラスメントの実態調査と防止軽減策〉

- 全従業員を対象とした従業員エンゲージメント調査とストレスチェックの結果を踏まえ、ストレス値の高かった事業所に対し、必要に応じて匿名アンケート調査を実施する等、ハラスメントの実態把握を行っています。また、ハラスメントが疑われる事実が判明した場合は是正措置を講じるほか、コンプライアンス推進委員会で再発防止策等を講じる体制としています。

〈外国人労働者への現地ヒアリング〉

- 当社のグループ会社である四電工ベトナムに管轄部門長が訪問。現地スタッフ全員への個別ヒアリングを実施し、労働条件や就業環境に問題がないことを確認しています。

※「四電工グループ 人権方針」全文については当社Webサイトに掲載しております。
https://www.yondenko.co.jp/corporate/conduct-human_rights.php



S 社会の取り組み Society

中堅社員インタビュー

建築設備工事業

2016年入社
技術本部 設備技術部 設計課
中田 史



Q1 これまでの経歴や担当業務について教えてください。

本店設計課に所属しており、主に積算システムの運用・保守、設計積算業務における業務効率化、各支店本部の設計積算応援業務に従事しています。2021年から2022年の間に1年間育児休業を取得し、現在は短時間勤務で働いています。本店に所属していることもあり、大型建設案件に関わる機会も多く、設計積算に携わった建物が完成すると非常にやりがいを感じます。

Q2 将来に向けて、所属部門としての課題を教えてください。

2026年の春から建築確認におけるBIM図面審査*が開始されます。近年では設計図面作成の段階で詳細な納まり検討や図面のBIM化などが求められるようになっており、設計業務の負担が大きくなっている傾向にあります。自社ソフトCADEWA Smartを活用した効率的な図面作成やその他作業の効率化に引き続き取り組む必要があると思います。

Q3 当社の採用や人材育成について、どんな課題があると思いますか。

当社の新入社員導入教育は充実していると思います。その後、配属される現場や職場によって経験できることや環境が変わってくると思うので、全社的に教育する側の意識向上や継続的な新人フォローなどがさらに必要だと思います。

本店設計課でも毎年新入社員教育を行っていますが、その際には、技術的なことはもちろんですが、どの書類を参照するか、誰に問い合わせをすると良いかなど問題を解決するための手段をできるだけ教えるように意識しています。そのためにも、若手社員が聞きやすい環境があることが一番大切だと思っています。当社では、匿名での質問や技術的な相談を気軽にできるQastというAIナレッジ共有サービスも活用しています。

Q4 四電工をどんな会社にしていきたいですか。

技術力のある信頼できる会社であることが一番だと私は思います。これまでさまざまな案件に携わせていただいているのはそういった信頼があるからだと感じていますし、自分もその一員として恥じないように常に勉強していきたいと思っています。

建築設備工事業

2010年入社
高知支店 営業部 営業課
藤見 祐輝



Q1 これまでの経歴や担当業務について教えてください。

高知支店営業部にて営業活動を行っており、主に地方自治体・民間企業・設計事務所さまから依頼される設計、見積、コスト・工期調整の対応を行っています。直近の目標は、最近受託した地域の照明灯を一括でLED化する案件を軌道に乗せることです。この案件は目標とする省エネルギー課題に対して包括的なサービスを提供する事業で、循環型社会の実現にもつながるものです。

Q2 将来に向けて、所属部門としての課題を教えてください。

若手社員が育ち、世代交代がうまくできるかが課題だと思います。建設業の若手不足は深刻な問題であり、当社も安定的な新卒採用、積極的な中途採用を行うと同時に、現場代理人の負荷分散、サポート体制を強化・拡充しているところだと思います。

Q3 若手社員に知識や技術を継承していくためには、どんなことが必要でしょうか。

営業部での14年間、思い返すとうまくいかなかった時、「どうして成果が出せなかったのか、どうすればよかったのか」を上司や先輩方と自然に振り返っていたと思います。

成長していくためには、自分の価値観と合致する目標やビジョンの共有が必要で、自身の経験が社会貢献や企業価値の向上にどう結び付くか考え、日ごろからやられているのではなく自身が選んだと納得できるかどうか大切だと。

自分の経験を言語化し、「なぜそうしたのか」などの思考のプロセスを伝えることが必要だと思います。コミュニケーションを取って話しやすい雰囲気をつくり、少しずつ仕事を任せて振り返ることによって思考力や自発性を育てることができるのではないのでしょうか。

Q4 四電工をどんな会社にしていきたいですか。

利益だけを追い求めるのではなく、地域の人・社会・環境などさまざまな観点から社会に貢献する会社にしていきたいです。今の世代も豊かに生きながら、未来の子供たちの可能性も奪わない、社会的に意義のある付加価値を提供できる会社にしていきたいと思っています。

*BIMデータで作成された図面を活用し、建築確認申請等を行う方法（図面の整合性確認の一部省略など、審査の効率化が期待される）

建築設備工事業

2009年入社
香川支店 営業部 エコソリューション課
中野 良祐



Q1 これまでの経歴や担当業務について教えてください。

入社後、2年間の現場研修を経て香川支店設備工事に配属され、主に電気設備の現場代理人として新築案件・改修案件・修繕案件を担当しました。2025年3月に現在のエコソリューション課に異動になり、今は施主直接の提案営業やエネルギーソリューション案件の提案活動をしています。

Q2 将来に向けて、所属部門としての課題を教えてください。

建築設備工事部門として、お客さまに提供しているのは、照明器具や衛生器具、空調機などの単体商品ではなく、それらを用いて構築する業務空間や生活空間です。個別の提案ではなく、それらを組み合わせた空間全体の提案を、営業・工事の全員ができるように若手を育成していくことが必要だと思います。

Q3 当社の採用や人材育成について、どんな課題があると思いますか。

自分自身、先輩・上司のやり方を見たり聞いたりして成長してきましたが、そのなかで一番重要だと感じた点は、能動的な仕事への向き合い方であり、会社が目指す方向を自分の業務に置き換え取り組む姿勢です。

中堅社員として、自分が所属する部門・部署が向かうべき方向性を理解・浸透させる体制づくりが課題だと思っています。個人の力を強化するだけでなく、チーム力を高めて、チームワークによって個人の力もより引き出されるような体制の構築を目指したいです。先輩社員として、成功談だけでなく失敗談も共有することで、プレッシャーを感じにくい形で若手社員にもどんどん担当を任せて、失敗も成功も自分で経験してもらえたらと思っています。

Q4 四電工をどんな会社になりたいですか。

四電工で働く全員が、胸を張って周りに誇れる会社になりたいです。四国を代表する会社から、日本を代表する総合設備企業を目指します。そのために、送配電工事・設備工事という枠にとらわれことなく、多角的な視点を持ってあらゆる可能性を模索したいです。

送配電設備工事業

2010年入社
電力本部 配電部 配電工事課
野中 力道



Q1 これまでの経歴や担当業務について教えてください。

営業所に配電線設備の現場作業や設計・保守業務、また工事の進捗管理業務などを経験してきました。2025年3月からは本店配電部に異動となり、部門全体の安全・衛生・施工品質の管理業務のほか、標準・マニュアルの改正など現場作業環境のルールづくりや改善に取り組んでいます。部門全体のことを考える立場になったので、広い視野で物事を捉え、支店・営業所への確かな指示・指導ができるようになりたいと思っています。

Q2 将来に向けて、所属部門としての課題を教えてください。

技術の継承が課題だと思います。入社後、半年程度は研修施設で集合教育を行い、営業所配属後は現場OJTで技術・知識を継承することになりますが、現場施工技能・設計図書の作成などは短期間で身に付くものではありません。若手社員に少しでも早く一人前になってもらえるよう個々に合わせた教え方・伝え方を工夫する必要があると感じています。

Q3 若手社員に知識や技術を継承していくためには、どんなことが必要でしょうか。

若手社員との積極的なコミュニケーションが大切であると考えています。私は周りの人・環境に恵まれていたと感じています。困ったことがあれば相談できる職場環境があり、自分の意見・考えを主張しながら先輩や上司からの確かな指導やアドバイスをいただき、知識や技術を身に付けてきました。これらは先輩方が声を掛けてくれたり、気にかけてくれたりと積極的にコミュニケーションを図ってくれたからだだと思います。このような職場の良い伝統を引き継ぎ、先輩方から教わったことに加え、自分が失敗・成功から得た経験を惜しむことなく伝えていくことが必要だと思います。

Q4 四電工をどんな会社になりたいですか。

建設業において、安全はすべてに優先します。全社で交通災害・作業災害をゼロにして安心して働ける会社を目指します。また、四国を代表する総合設備企業としてさらなる技術力の向上に取り組み、社会に貢献できる会社になりたいです。

送配電設備工事業

2007年入社
電力本部 建設部 中央建設所 建設課
市川 稔典



Q1 これまでの経歴や担当業務について教えてください。

送電線や携帯基地局建設工事の現場管理業務や送電線設計補助業務のほか、営業、四国電力送配電への出向など、現場業務と管理業務の両方をさまざま経験してきました。

現在は、187KV送電線建替工事において、JV副現場代理人として現場管理業務に従事しています。建て替えた鉄塔が地図や航空写真に残り、社会インフラを支えているなどと思う時に働きがいを感じます。

Q2 若手社員に知識や技術を継承していくためには、どんなことが必要でしょうか。

自分自身は、ただ仕事を覚えるのではなく、いろんなことに興味や疑問を持ち、納得するまで掘りし理解するように心掛けてきました。後進の育成についても、1から10まで手取り足取り教えるのではなく、若手社員自身が考えて動くようにアプローチしていくことが必要と考えています。

現場管理をするうえで、大小問わず変更はつきものです。突発的な事象が起こった時にも冷静に、また迅速に対処できる「対応力」を身に付けた四電工マンに、まずは自分自身になり、若手の方に続いてもらえるように支援していきたいと思います。

Q3 将来に向けて、所属部門としての課題を教えてください。

鉄塔基礎工事の協力企業は高齢化が進み新規採用者が定着しないなど、施工力不足が課題です。安定的に適正な価格で工事発注することで「給与が良く」、余裕のある適正工期での発注を施主さんへお願いすることで「休暇が取れ」、大型ドローンの導入や新技術の積極採用で「希望が持てる」、男女ともに誇りを持って働ける環境の実現で「カッコいい」、いわゆる建設業の「新4K」を着実に実現するべく取り組み続け、業界の魅力についても積極的に発信していく必要があると思います。

Q4 四電工をどんな会社にしていきたいですか。

四国地方の送電業界のリーディングカンパニーとして、高い技術力で四国の送電業界をリードし安全かつ高い施工品質により信頼を築ける会社にしていきたいです。

人事労務部管理者メッセージ

2009年入社
人事労務部 課長(人事)
上田 慎太郎



Q1 これまでの経歴や担当業務について教えてください。

支店で1年間現場研修を受けた後、本店の営業部で営業戦略や予算管理、建設業法対応に従事しました。その後人事労務部で採用ほか社内人事管理業務を担当し、企画部で年度計画や中期経営指針の策定、M&Aなどの業務経験を経て2025年3月より人事担当課長となりました。

現在は社内人材マネジメントにおける採用、育成配置、評価・処遇の領域を主に担当しています。課題はやはり採用力の強化で、他社との差別化を図り、企業価値を高め、効果的に発信していくことで若年層やキャリア採用を加速させたいと考えています。

さらに、入社後の育成、評価・処遇といった人材マネジメントを有効に運用していくことで、従業員エンゲージメントや定着率のさらなる向上を実現できればと考えています。

Q2 当社の人的資本経営について、メッセージをお願いします。

人的資本という言葉聞き始めた頃、なぜ従来の資産や資源ではなく「資本」なのかと疑問を持ち、調べた記憶があります。そこで、これまでの単なる人件費という財務的な観点ではなく、人材は競争力の源泉であり、企業価値を向上させるための資本であり、投資すべき対象なのということを知り、ワクワクしたことを覚えています。まさに当社の事業の特性そのものだと感じました。一般的に、建設業、設備工事業は労働集約型産業と呼ばれており、メーカーなどの資本集約型と比べ、今後の人材不足による影響は大きいとされていますが、一方で、人材の可能性、人が生み出す力、当社の場合はそれが技術力にあたり、そこへ集中的に継続して投資を行うことで、成長可能性を大きく高められるのではないかと考えています。

私の四電工の理想像としては、社会で必要とされ選ばれる会社であり続けること、当社を選んだ入社された方々が「この会社に入って良かった」と思える会社であり続けること、全社員が社会貢献の実感を得られ、四電工プライドを自覚しながら働けること、多様な人材が四電工という社会の公器を通じて学び成長し、ご家族を含めた幸せを得られること、インフラを守るという変わらない使命を持ちつつ、技術力を進化・発展させお客様の期待に応え続けること、これらを通じて四電工の持続的成長を実現できればと考えています。

S 社会の取り組み Society

安全・防災に関する取り組み

当社は、従業員の安全と健康を守り、快適で活力ある職場を実現するため、『安全はすべてに優先する』との基本理念に立ち、以下の方針により全社一丸となって安全衛生活動に取り組んでいます。

安全衛生方針・目標

安全衛生方針

- 1 安全文化の構築
- 2 法令・規程等の遵守
- 3 安全衛生管理システムによる安全衛生水準の継続的向上
- 4 安全衛生教育・訓練の効果的な実施
- 5 心と体の健康の保持増進

2024年度目標

安全目標

重大災害の撲滅 ―死亡災害の根絶―

衛生目標

健康経営の浸透

重点実施事項

1. 組織的な安全活動の実践と向上
2. 安全衛生教育訓練の充実
3. 健康経営の浸透に向けた取り組みの強化

安全への取り組み

安全教育

重大災害の撲滅に向けて、当社グループはもとより、協力企業の従業員も対象とした安全教育を継続的に実施。また、災害の発生状況を踏まえて教育メニューを更新するなど、安全教育が形骸化しないよう、創意工夫を凝らしています。今後も、現場作業従事者のより一層の安全意識の醸成と安全管理レベルの向上に取り組んでいきます。

2024年度教育実施例（協力企業の参加者含む）

教育メニュー	実施人数／年	実施頻度
職長・安全衛生責任者教育	141名	年5回
職長・安全衛生責任者能力向上教育	351名	年15回
安全体感教育	1,193名	随時

当社研修所にて「安全体感教育」を実施

作業中の危険を疑似体験することで危険への感受性を高め、安全意識の高揚を図る取り組みとして、社員研修所において「安全体感教育」を実施しています。本教育は、当社グループ従業員、協力企業のほか、一般企業にも開放し、現在、受講者は年間1,000人程度となっています。近年は、VR映像（実映像）システムやライドシミュレーターも取り入れ、効果的かつ実践的な教育を目指しています。



VR電柱墜落体験



高圧線間短絡再現



VRライドシミュレーター

表彰

現場作業従事者の作業安全や施工品質、モチベーションのさらなる向上を図るため、無災害事業所や成績優秀であった協力企業に対する表彰、社内の優良工事表彰などを毎年実施しています。



無災害事業所表彰



協力企業表彰

災害対策

全社防災訓練の実施

災害時における適切な対応手順を全従業員が確認するため、「全社防災訓練」を毎年11月に実施しています。2024年度の訓練では、休日の発災を想定。日曜日の午前3時に紀伊半島沖で地震が発生したものとし、本店近隣に居住する従業員が迅速に対策本部を設営する訓練を行いました。

また、シェイクアウト訓練、安否確認システム*操作訓練、Web会議システムや衛星携帯電話を用いた情報連絡訓練を行い、本店と支店・本部間で災害状況を迅速に情報連携するなど、本番さながらの訓練を実施しました。

※安否確認システムとは、震度6以上の地震など、大規模災害が発生した場合に、従業員のメールアドレスに安否確認メールが自動配信され、安否状況を各人が返信することで上長や主管部が安否状況を把握する仕組み



情報連絡訓練(本店の様子)
災害対策本部を本店社屋内に早急に設置

大規模災害時の復旧拠点の整備

東日本大震災以降、当社は被災リスクのある事業所を順次、津波リスクの少ない高台などに新築移転してきました。新築した社屋はBCPの観点だけでなく、各地域の防災拠点としての役割を果たせるよう、非常用自家発電機をはじめ、防災用備品などを配備しております。

移転事業先一覧

事業所	所在地	移転時期
須崎営業所	高知県須崎市桑田山	2014年 7月
本店	香川県高松市花ノ宮町	2015年 6月
愛媛支店	愛媛県松山市六軒家町	2017年10月
西条営業所	愛媛県西条市飯岡字古河	2022年 3月
八幡浜営業所	愛媛県八幡浜市若山	2022年 3月



本店社屋 災害対策棟
防災用備品や非常食を常備。大規模災害時には敷地を緊急資材置場、緊急応援車両置場、復旧作業応援部隊のテント設営場所としても利用可能

配電設備の災害復旧訓練

当社では、応急復旧など緊急時に即応できる工事能力の維持・向上を目的とし、全事業所で年に1回以上、四国電力送配電株式会社と共同して災害復旧訓練を実施。こうした訓練は、実際の災害復旧活動時にも活かされています。

災害復旧活動事例

2016年 4月	熊本地震に伴う災害復旧応援(熊本県)
2018年 7月	西日本豪雨に伴う災害復旧対応(愛媛県)
2018年 9月	北海道胆振東部地震に伴う災害復旧応援(北海道)
2019年10月	台風19号に伴う災害復旧応援(千葉県)
2022年 9月	台風14号に伴う災害復旧対応(高知県)
2022年12月	高知・愛媛西部雪害に伴う災害復旧対応(高知県・愛媛県)
2024年 1月	能登半島地震に伴う災害復旧応援(石川県)



能登半島地震に伴う災害復旧活動の様子

S 社会の取り組み Society

CSR に関する取り組み

企業が持続可能な成長を図るためには、社会や環境に及ぼす影響を認識し、社会的責任を果たすことが重要となります。当社は地域コミュニティ活動をはじめとするさまざまなCSRに関する取り組みを通じて、社会や環境との共存を目指しています。

就学・就労支援基金などへの資金拠出

四国の各県が行っている若者の就学支援および県内就職の促進・雇用創出を目的とする制度の趣旨に賛同し、合計400万円を拠出しました。これらの制度は、奨学金の貸与を受けて大学などに進学し卒業した者が、県内の企業に一定期間就労した場合に奨学金返還の一部を支援するものです。当社では本取り組みを2021年度から始めており、今回が4回目となります。四国では、全国に先駆けて人口減少が進んでおり、労働力人口の減少などが懸念されています。これらの制度に資金拠出することで、学生の四国内就職を促進し、四国地域の持続的発展に貢献していきます。

「四電工カップ-少年サッカー大会-」を開催



2025年1月、高知県安芸市にて「四電工カップ-少年サッカー大会-」を開催しました。本大会は、当社が安芸市でメガソーラー事業「サンシャインパーク安芸」を営んでいることもあり、スポーツを通じた地域振興の一環として、毎年1月に安芸市で主催しているサッカー大会で、四電工の「四」にちなんで、高知県東部の小学4年生を対象としています。四電工カップは今年で15回目の開催を迎え、当日は12チームが参加しました。

グリーンボンドへの投資

当社は高知県が発行するグリーンボンドに投資を行いました。本債券発行による調達資金は、環境改善効果を有するプロジェクトとして、県有施設の太陽光発電設備の導入、水害・土砂災害対策や生物多様性の保全などに充当される予定です。同様の投資は2023年9月の徳島県SDGs債に続いて2回目となります。当社は、グリーンボンドへの投資をはじめ、企業活動を通じて持続可能な社会の形成に貢献してまいります。

フードバンクにトマト寄贈

当社は、四電工アグリファームで生産されたトマトを、特定非営利活動法人フードバンクとくしま、および特定非営利活動法人フードバンク香川に寄贈しました。同様の取り組みは毎年実施しており、4度目となる今年は、4月から6月にかけて、とくしまに10回、香川に7回実施し、総計で172kgの新鮮なトマトを届けました。寄贈したトマトは、各フードバンクを通じ、県下の支援施設や子ども食堂へ配布されます。当社のトマトが、支援を必要としている方々の安定的な生活確保に少しでも役立てられることを願っています。



工業高校などで「出前授業」を実施



教育現場への貢献や就職活動支援の一環として、四国内の工業高校などを対象に電気工事に関する「出前授業」を毎年実施しています。2024年度は計9校を訪れ、当社の技術者が講義や実習を行いました。生徒たちは、金属管の曲げ加工や合成樹脂管の加熱曲げ加工を体験しました。「出前授業」が生徒たちの建設業界への興味や理解を促し、進路選択に役立つこと、ひいては建設業界の人手不足軽減につながることを期待しています。

ブッポウソウの巣箱架け

当社の大洲営業所（愛媛県）は、日本野鳥の会愛媛から協力依頼を受けて、同会メンバーの方や地元小学校の生徒と一緒に「ブッポウソウの巣箱架け」を行いました。

当日は営業所から従業員3名が参加し、高所作業車を用いて、希少な野鳥が増えることを願いつつ丁寧に巣箱を架けました。

ブッポウソウ



色鮮やかな青い羽で大空を舞う美しい姿から「森の宝石」とも呼ばれている一方で、近い将来、絶滅の危険性が高い鳥類として、絶滅危惧ⅠB類（環境省版レッドリスト）に分類されています。



献血活動への取り組み

当社は長年にわたる積極的な献血活動への協力に対し、日本赤十字社から各地で感謝状をいただきました。本店をはじめ各支店などにおいて、定期的に献血バスの受け入れ、献血推進活動への取り組みを行っています。今後とも地域社会への貢献を目指し、同活動に協力を行ってまいります。



陸上界ジュニアの育成に貢献

香川県高松市から指定管理者事業を受託している高松市屋島競技場（屋島レクザムフィールド）において、当社従業員が競技場スタッフ兼ジュニアコーチとして、陸上クラブの指導を行っています。同陸上クラブは小学生、中学生、高校生を対象としており、最近では四国大会や全国大会で実績を残す選手が育ってきています。

当社はこれからも指定管理者事業を通じ、次世代のスポーツ振興に寄与し、地元の陸上界の発展と活力ある四国の未来を応援します。



「ふれあい月間」の実施

毎年10月を「ふれあい月間」とし、社会貢献活動の一環として地域の清掃や樹木剪定、公共施設の電気設備点検などを各事業所で実施しています。また、四国電力(株)と四国電力送配電(株)、地元小学生と合同で高知市・柱浜に立つ坂本龍馬像の清掃を行っているほか、愛媛県大洲市では地元市民の方々と大洲城のすず払いを行っています。今後も地域に密着した活動を継続していきます。



盲導犬育成事業へ協賛

当社は長年にわたり盲導犬育成事業に協賛してまいりました。今後も盲導犬と視覚障がいについて理解を深めるとともに、盲導犬が受け入れられる社会への貢献を目指し、育成支援への協力を行ってまいります。

G ガバナンスの取り組み Governance

コーポレート・ガバナンス

総合設備企業としての持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、法令・倫理の遵守はもとより、お客さまをはじめ、株主や取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの信頼関係を築き、共に発展していくことを重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営の監督・モニタリング機能の充実に図るとともに、執行機能をより明確に区分することで迅速な意思決定と機動的な業務執行を実現するため、監査等委員会設置会社としたうえで執行役員制度を拡充しています。

1 取締役会

取締役会は、監査等委員である取締役を含む取締役全員で構成され、法令・定款に定める事項に加え、経営の方針・計画や多額の投資案件など、取締役会規程で取締役会に権限を留保した重要な業務執行に関して意思決定を行うほか、取締役の業務執行状況などについて監督します。取締役会の招集および議長は、定款により代表取締役社長が担うことと定めており、取締役会は原則として月1回開催することとしています。

2025年6月の定時株主総会後の取締役構成は、監査等委員でない取締役7名（うち独立社外取締役2名）、監査等委員である取締役4名（全員社外取締役、うち独立社外取締役3名）の計11名となっており、独立社外取締役が3分の1以上を占めています。このうち女性の取締役は3名です。

また、議案審議の精度を高める観点から、取締役会への付議にあたっては原則として統括執行役員で構成される統括執行役員会で事前審議を尽くすとともに、戦略課題や重要な投資案件に関するものなど非定期的な議案については、社外取締役に對して詳細な事前説明を実施しています。

なお、毎年4月には取締役会の実効性評価のため、取締役全員を対象にアンケート調査を行い、取締役会の構成や運営、議題などについて評価や意見を受けるとともに改善につなげています。

2 統括執行役員会

統括執行役員会は統括執行役員（社長、専務執行役員、常務執行役員）全員で構成され、取締役会付議事項のほか、取締役に委任された重要な業務執行などについて決定・報告しています。同役員会の招集および議長は社長が担い、原則として月2回開催することとしています。なお、同役員会には監査等特命役員も出席して意見を述べるができます。

3 監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役（全員が社外取締役）で構成され、同委員会の決議により議長を選定します。同委員会は、原則として月1回開催することとしており、取締役の職務の執行の監査および監査報告の作成を担います。具体的には毎期の監査計画を承認し、監査等特命役員および直属の監査室スタッフを活用して必要な実査を行い、法令・定款への適合状況に加え、業務の適正性・効率性などについて監査を行っています。

なお、調査の実働部隊である監査室には7名のスタッフを配置し、監査等特命役員の統制のもと、監査計画に基づく実査に加え、内部統制システムの妥当性監査にも実効的に対応できる体制を整え、監査等委員会および代表取締役に對するデュアルレポートラインを確保しています。

4 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は独立社外取締役3名以上で構成されます。その委員は取締役会の決議により選任しており、議長については委員の互選により選任します。同委員会は、指名委員会と報酬委員会の双方の機能を担っており、取締役会からの諮問に応じて取締役改選案や主要人事案、株式報酬を含む取締役報酬制度や取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別報酬などに関する事項などを審議し、取締役会議長に答申を行っています。年2回の定例開催のほか、議案の都度開催しています。

5 ESG推進会議

ESG推進会議は委員長である社長と統括執行役員、関連部・室長で構成され、ESG経営に関する基本方針などを定めるとともに具体的なアクションプランについて審議し、年度経営計画のPDCAサイクルを通じてESG経営の発展・定着を図っていくことを目的に設置しています。また、ESGのうち「人材」に関する重要テーマを審議するため、同会議の分科会として「人材戦略会議」を設置しています。

6 内部統制システム推進委員会

内部統制システム推進委員会は、社長（委員長）をはじめ統括執行役員で構成され、法令・倫理の遵守、業務の効率性確保や的確なリスク管理などの徹底を図るための内部統制システムの整備を進めるとともに、これを適切に運用することを目的に設置しています。

7 コンプライアンス推進委員会

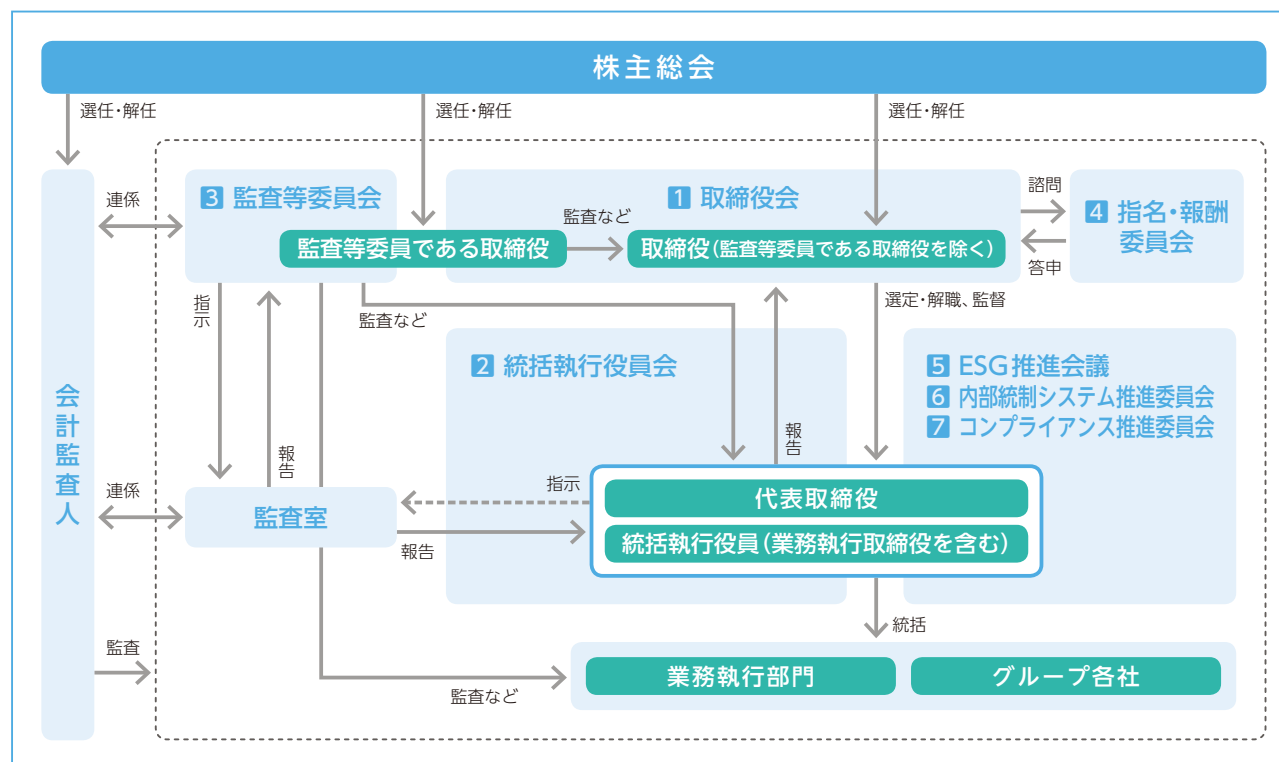
コンプライアンス推進委員会は、社長（委員長）をはじめ統括執行役員、企画・人事労務・総務の各部長で構成され、監査等特命役員も出席のうえ、コンプライアンスに関する基本方針や事案発生時の対応策および再発防止策などを審議・決定することとしています。

取締役報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、基本報酬としての「定期月額報酬」および中長期インセンティブ報酬としての「譲渡制限付株式報酬」で構成されています。

基本報酬については、定時株主総会で決議された年額2億円（うち社外取締役2,000万円）の範囲内で、各取締役の職位や会社業績などを総合的に勘案して決定します。各取締役の報酬額は、独立社外取締役で構成される指名・報酬委員会への諮問を経たうえで取締役会での一任決議を受けて代表取締役社長が決定します。

一方、譲渡制限付株式報酬については、社外取締役・監査等委員である取締役を除く取締役を対象として、株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲をより一層高めるため、定時株主総会で決議された年額1億円および1年当たりの割当株式の総数180,000株（2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって行った株式分割により調整）の範囲内で、一定の譲渡制限期間および当社による無償取得事由などの定めに従う当社普通株式を割り当てます。具体的な報酬額については、本制度の目的、各取締役の職位および会社業績等諸般の事項を勘案のうえ、譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利にならない範囲で決定するものとし、職位に応じた割当株式数を含む具体的な取り扱いについては、取締役会で決議された株式報酬規程の定めによります。



取締役一覧



取締役（社外取締役）
板谷 和彦

取締役（社外取締役）
戸谷 美奈子

取締役常務執行役員
山口 隆浩

取締役常務執行役員
山本 愛朗

代表取締役専務執行役員
山崎 直樹

代表取締役社長
関谷 幸男

代表取締役専務執行役員
中川 隆

取締役（社外取締役）
監査等委員
平野 美紀

取締役（社外取締役）
監査等委員
勝丸 千晶（石川 千晶）

取締役（社外取締役）
監査等委員
塩梅 和彦

取締役（社外取締役）
監査等委員
藤井 清史

取締役選任の考え方

定款において、取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役の員数はそれぞれ10名以内と定め、株主総会において監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任しています。

また、社外取締役の選任にあたっては、財務・会計や法律に関する知見、企業経営に関する知識・経験など専門性やジェンダーなどを含めた人材構成の多様性を考慮しています。これにより、当社の経営に関して幅広い視野から客観的で有益な意見が得られ、中立・独立の立場から取締役の職務執行状況などを適切に監督あるいは監査できる体制を整えています。

役職名	氏名	企画・ 経営管理	建築設備 技術・営業	電力設備 技術	他業種経営	法務・会計	社会・科学・ ダイバーシティ
代表取締役 社長	関谷 幸男	◎		◎			
代表取締役 専務執行役員	山崎 直樹	◎					
代表取締役 専務執行役員	中川 隆		◎				
取締役 常務執行役員	山本 愛朗		◎				
取締役 常務執行役員	山口 隆浩			◎			
取締役（社外取締役）	戸谷 美奈子						◎
取締役（社外取締役）	板谷 和彦	◎					◎
取締役 監査等委員 （社外取締役）	平野 美紀					◎	◎
取締役 監査等委員 （社外取締役）	勝丸 千晶 （石川 千晶）					◎	◎
取締役 監査等委員 （社外取締役）	塩梅 和彦					◎	
取締役 監査等委員 （社外取締役）	藤井 清史				◎	◎	

株主・投資家などとの建設的な対話について

1 基本的な考え方

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、株主・投資家の方々のご理解とご支援が不可欠であるとの認識のもと、事業活動や経営に関する情報を正確かつ公平にご提供し、長期的な信頼関係の構築に努めます。

2 IR 体制

株主・投資家の皆さまとの対話につきましては、企画部統括執行役員と企画部が主体となって実施しています。

3 対話の方法

適時開示はもとより投資家の皆さまに有益と思われる情報については、適時Webサイトなどで開示するとともに、中間決算および期末決算発表後の年2回、社長による説明動画のオンライン配信を行っています。これらの情報提供をきっかけに、投資家の皆さまのご要望に応じて適宜Web面談などを実施しています。

4 対話に際してのインサイダー情報の取り扱い

会社情報については適時開示に関する規程に則って適正に管理しています。なお、株主・投資家の皆さまとの対話においては、IR活動沈黙期間（決算発表日の1カ月前から決算発表日まで）を設けるとともに、投資判断に影響を及ぼす恐れのあるインサイダー情報については、慎重に管理し取り扱っています。

5 株主・投資家などとの対話の実施状況（2024年度）

●株主や投資家との対話の主な対応者

取締役企画部統括執行役員および企画部長

●対話を行った株主などの概要

主に国内のファンドマネージャー、アナリストなど（計26回実施）

●対話の主なテーマ

- ・事業概要（事業内容・事業特性、バリューチェーン、競争優位性）
- ・事業環境（業界動向や受注環境）
- ・業績（工事種類別・地域別の状況、中期経営指針や成長投資の進捗状況）
- ・人材戦略（採用・育成・配置、賃上げ・処遇）
- ・資本政策（資本収益性の向上に向けた取り組み、株主還元、政策保有株式など）
- ・ESG（TCFDなど）

●経営陣などに対するフィードバックの実施状況

株主や投資家との対話をはじめとするIR活動によって得られた意見・要望については、資本政策や株主還元施策に関する意見具申や取締役会への報告・起案などを通じて、経営層レベルで認識の共有を図っています。

G ガバナンスの取り組み Governance

社外取締役対談

取締役 監査等委員 (社外取締役)

平野 美紀

〈略歴〉

1997年 8月 国立精神・神経センター
(現国立研究開発法人国立精神・
神経医療研究センター)
精神保健研究所研究員

2004年 4月 財団法人東京都医学研究機構
東京都精神医学総合研究所
(現公益財団法人
東京都医学総合研究所) 研究員

2006年 4月 香川大学法学部助教授

2007年 4月 同大学法学部准教授

2013年 4月 同大学法学部教授 (現在)

2021年 6月 当社取締役監査等委員 (現在)

2025年 4月 香川大学副学長 (現在)



取締役 (社外取締役)

戸谷 美奈子

〈略歴〉

2001年 1月 医療法人社団誠和会監事 (現在)

2002年 4月 (株)フジテレビジョン入社

2012年 6月 同社退職

2012年 9月 フリーアナウンサー (現在)

2013年 4月 (株)ミリー入社 (現在)

丸亀市文化観光大使 (現在)

2023年 4月 こども未来戦略会議
有識者構成員

2023年 6月 当社取締役 (現在)

取締役会の雰囲気や
取締役会への臨み方について

戸谷 取締役に就任した当初は、取締役会というと「堅い会議」というイメージがありましたが、実際に出席してみると、議長である関谷社長の人柄もあって、真剣な議論のなかでも発言しやすい雰囲気です。

平野 議事はテンポよく進行していくのですが、社外取締役からの質問も結構出ています。私たち社外取締役への事前説明も充実しているので、当日は要点を押さえた質問ができて、議論も深まります。質問に対してもきちんと説明がなされますし、その場で回答いただけなかった場合のフォローアップもあり、透明性確保への努力をされていると感じます。

戸谷 取締役会では女性の立場での発言というのはもちろんですが、男性が多い当社のなかで、男性の育休取得率向上や、育休復帰後でも女性が活躍できる環境づくりなど、子育て世代の立場からも意見を述べるよう心掛けています。

平野 私も女性の働きやすさは意識しています。また、法律の専門家として、人権意識や法的観点からの意見も述べていますが、大学教員でもあるので、インターンシップも含めた採用面や、若い世代の離職率が高い日本社会の現状を踏まえ、入社した後の働きやすさなどにも気を配って会議に臨んでいます。

四電工という会社・組織への印象

平野 やはり、印象としては、かなり堅いと思います (笑)。しかし、それはいいところでもあって、建設業として、安全

への配慮が最優先されているからだと思います。「地域のインフラを守り・支える」立場上、ある程度堅い体質なのは当然なのかもしれません。伝統的な価値観を大切にしつつ、



現場視察の様子 (平野取締役)



現場視察の様子 (戸谷取締役)

柔軟に新しいものを取り入れて発展していければ、それが一番いいですね。今後に期待できることです。

戸谷 当社は地域に根差した企業だなと感じます。最近では、香川県立アリーナや徳島文理大学・高松駅キャンパスなど、地元の大きな案件も手掛けています。首都圏・関西圏への展開も積極的に行っているの、四国で地元企業としての役割を果たしつつ、全国でも活躍できる企業。これらが社員の皆さんの自社への誇りにつながればいいですね。給与などの待遇面も安定していますし、会社自体の安定性もあります。そうした点も含めて、四電工の良さを広く若い世代の方々にもっと知ってもらいたいと思います。

環境問題や社会課題に対する 四電工の取り組みについての評価・期待

平野 災害時の電力復旧体制などのサポート体制が充実していると感じます。2024年1月の能登半島地震の際には、復旧作業に多くの社員が応援に行きました。普段から緊急時に即応できるよう、関係各所と連携した防災訓練も行っていると聞いています。また、環境問題への取り組みとしては、オフサイトPPA事業を含め、事業活動を通じて脱炭素化に向けて貢献しています。自社の建物設備などを省エネ改修するなどの自助努力を進めている点も評価できます。今後は、DXなども意識しながら、さらなるペーパーレス化な



電力供給対応の待機の様子



ども進めてほしいと思います。

戸谷 私も書類の配送や会議資料など、丁寧すぎるくらいの対応をいただいているので、業務効率化の観点からも、ペーパーレス化の余地はあると感じることがあります。災害時の対応に関していえば、今年3月に愛媛県今治市で大規模な山林火災があった際、地域の停電リスクに備えてすぐに対応できるよう、

四国外からの応援部隊も含め大勢が近くで待機していたと聞きました。インフラを支える当社にとって、災害復旧は社会での非常に重要な役割です。こうした社会に対する実直な取り組みについても、もっと対外的に情報発信をしてもいいと思います。ぜひとも皆さんに知ってほしいです。

やりがいと働きやすさを両立するために 四電工に求められること

戸谷 男性社員の育休取得の促進も一つだと思います。先日、社内報で男性社員が育休を1年間取得したという記事を見ました。ご家族からもとても感謝され、「子どもと向き合う時間が1年でできてよかった」と感想を書かれていたのを覚えています。男性が胸を張って育休をとり、それが当たり前を受け入れられ、誰もが子育てをしながら働き続けることができる会社になると良いですね。特に技術職の女性にとっては、いつから現場に復帰するかなど、具体的なロールモデルとなる方がたくさんいることで、より積極的に技術職を目指しやすくなるのではないのでしょうか。

平野 女性社員が働きやすい職場環境というのは、育児や介護などの制度が充実しているだけでなく、キャリア形成のサ

ポート体制や多様な働き方を可能にする勤務体系などが整っている職場だと思います。それがひいては、個々の多様性を尊重し、誰もが活躍できる職場になるのではないのでしょうか。当社でも、社内のさまざまな制度が時代に合わせて整備されてきていて、多様性への配慮も進んでいると感じます。

一方で、当社に限ったことではないですが、建設業という特性上、どうしても男性目線のものがある程度残っているのも事実です。欧米では、意思決定機関が男性ばかりの組織は、偏っているとして外部から信頼されないと聞いています。今まで以上に、意思決定の場に女性をどんどん送り込んでほしいです。以前、戸谷さんと開催した女性社員との懇談会では、管理職になることへの不安や戸惑いについて女性社員の方々からお話を伺いました。不安になる気持ちも分かるのですが、女性社員が少ない当社のなかでは、積極的に引き上げて育てていくぐらいの姿勢でないと、女性管理職の登用は進まないですね。無理をさせない配慮も大切ですが、能力を伸ばすために適度に挑戦の機会を与えることも大切な配慮だと思います。

戸谷 仕事でいろいろな企業の取材をすることがありますが、やはり成長している会社は、役職や性別、年齢に関係なく、率直に意見を言える雰囲気と、それを前向きに取り入れようとする風通しの良い職場環境が築かれていると感じます。社内のアイデアだけでなく、さらに外部講師などを招いての研修や座談会を行うところもあるようです。

平野 外からの空気を取り入れるのは大切ですね。そういう意味では、私たちをどんどん活用していただけるといいなと思います。

戸谷 私も同じ思いです。



IV

データ集

沿革

1963〔昭和38〕年～

前身・南海電工の誕生から成長

- 1963年** 四国4県の電気工事会社の合併により、南海電工株式会社として設立
- 1965年** 商号を「四国電気工事株式会社」に変更
- 1973年度** 飛躍的な成長により、設立10年で売上高は約10倍になる

1974〔昭和49〕年～

一部上場企業への躍進

- 1976年度～** 6期連続で増収増益を達成
- 1979年** 大証2部上場を経て、増資ののち、東証1部に上場
- 1980年代** 配電部門の機械化・機動化を促進（高所作業車の増備など）

1982〔昭和57〕年～

試練と回復

- 1986年** 経営革新に向けた「チャレンジ'88」を展開
- 1987年** 建築設備CAD「CADEWA」販売開始
- 1989年** 商号を「株式会社四電工」に変更
シンボルマーク制定



南海電工設立時の社屋



技術者研修の様子



チャレンジ'88



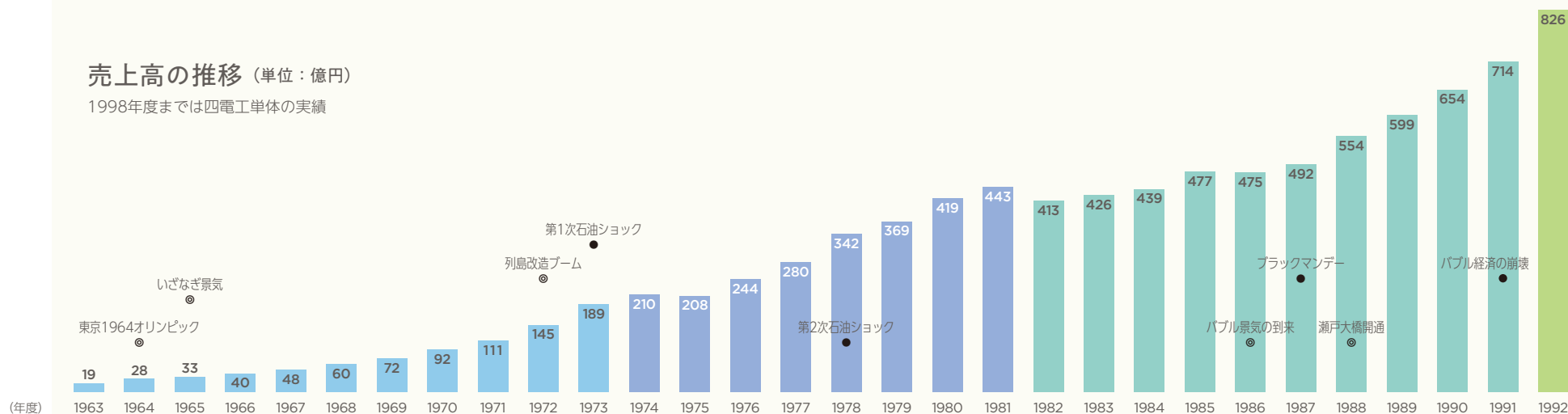
「四電工」に商号変更



社内のIT化を推進

売上高の推移（単位：億円）

1998年度までは四電工単体の実績



1992〔平成4〕年～

経営環境の変化と戦略の再構築

- 1994年～** グループ企業として、
四国4県に施工会社や
ヨンコービジネス(リース事業)、
キャデワサービス(図面作成業務)を
設立・整備
初期の四電工グループが形成される
- 1996年～** 社内のIT化を進め業務革新を実行
公式Webサイトの開設



情報通信工事の施工体制整備

2002〔平成14〕年～

平成不況からの脱却

- 2003年～** 情報通信関連工事の
受注拡大・施工力強化に向け、
体制を整備
- 2006年～** PPP事業に本格参入
- 2009年～** CO₂削減や省エネ対策などの
ソリューション営業拡充に向け、
体制を整備



PPP事業への参入



太陽光発電事業への参入



M&Aによるグループ経営強化

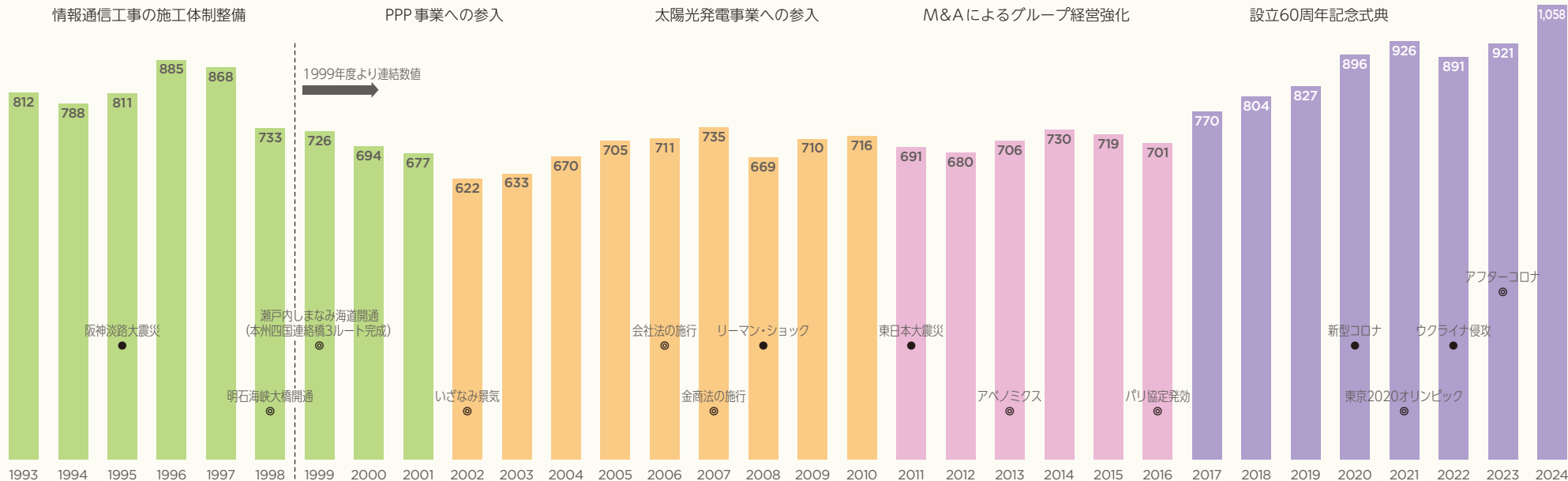
2017〔平成29〕年～

持続的な成長に向けて

- 2018年～** M&Aを活用し、業容・エリア拡大
グループ経営を一層強化
- 2021年** 『中期経営指針2025』策定
「四電工グループ サステナビリティ方針」制定
- 2022年** 東証プライム市場に移行
TCFD提言に賛同
- 2023年** 60周年を機に経営理念を刷新(パーパスの制定)
PPA事業に参入
- 2024年** 設立以来、初めて売上高1,000億円を達成



設立60周年記念式典



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金預金	10,961	9,457	
受取手形・完成工事未収入金等	23,625	26,812	
電子記録債権	2,238	2,454	
リース投資資産	3,275	3,554	
未成工事支出金	2,571	2,074	
その他の棚卸資産	1,902	2,227	
関係会社預け金	12,100	7,500	
その他	1,614	1,272	
貸倒引当金	△95	△83	
流動資産合計	58,195	55,270	
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	19,181	18,954	
機械、運搬具及び工具器具備品	22,191	22,665	
土地	11,571	11,168	
建設仮勘定	286	102	
減価償却累計額	△27,837	△28,566	
有形固定資産合計	25,394	24,325	
無形固定資産			
のれん	868	349	
その他	479	453	
無形固定資産合計	1,348	803	
投資その他の資産			
投資有価証券	12,283	12,133	
長期貸付金	275	272	
退職給付に係る資産	4,006	5,115	
繰延税金資産	1,052	1,086	
その他	752	720	
貸倒引当金	△104	△97	
投資その他の資産合計	18,267	19,231	
固定資産合計	45,009	44,359	
資産合計	103,205	99,630	

(単位:百万円)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,587	13,559
電子記録債務	127	212
短期借入金	420	80
1年内償還予定の社債	16	－
1年内返済予定の長期借入金	2,982	2,741
未払金	5,509	884
未払法人税等	2,122	2,105
未成工事受入金	1,614	2,020
工事損失引当金	236	151
その他	3,813	4,436
流動負債合計	31,430	26,191
固定負債		
社債	95	80
長期借入金	6,536	5,561
役員退職慰労引当金	330	341
退職給付に係る負債	2,839	2,395
その他	177	168
固定負債合計	9,978	8,548
負債合計	41,408	34,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,272	4,311
利益剰余金	51,724	54,219
自己株式	△663	△644
株主資本合計	58,784	61,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930	1,745
退職給付に係る調整累計額	1,026	1,730
その他の包括利益累計額合計	2,956	3,475
非支配株主持分	54	77
純資産合計	61,796	64,890
負債純資産合計	103,205	99,630

連結損益計算書

(単位:百万円)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	完成工事高	86,800	100,847
	その他の事業売上高	5,312	5,030
	売上高合計	92,112	105,877
売上原価	完成工事原価	72,308	84,103
	その他の事業売上原価	3,670	3,390
	売上原価合計	75,978	87,494
売上総利益	完成工事総利益	14,491	16,743
	その他の事業総利益	1,642	1,640
	売上総利益合計	16,133	18,383
販売費及び一般管理費		9,689	10,310
営業利益		6,444	8,073
営業外収益	受取利息	17	17
	受取配当金	211	245
	有価証券売却益	150	—
	生命保険配当金	70	69
	不動産賃貸料	62	62
	その他	127	130
	営業外収益合計	640	524
営業外費用	支払利息	31	28
	弔慰金	22	—
	その他	17	31
	営業外費用合計	72	60
経常利益		7,012	8,536
特別利益	固定資産売却益	10	4
	補助金収入	—	180
	特別利益合計	10	185
特別損失	固定資産売却損	4	—
	減損損失	—	531
	固定資産除却損	13	36
	固定資産圧縮損	—	180
	投資有価証券評価損	15	—
	損害賠償金	—	346
	特別損失合計	33	1,095
税金等調整前当期純利益		6,989	7,627
法人税等	法人税、住民税及び事業税	2,440	2,750
	法人税等調整額	△47	△325
	法人税等合計	2,393	2,424
当期純利益		4,595	5,202
非支配株主に帰属する当期純利益		24	29
親会社株主に帰属する当期純利益		4,571	5,173

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益	6,989	7,627
	減価償却費	1,952	1,922
	減損損失	—	531
	のれん償却額	366	346
	固定資産圧縮損	—	180
	補助金収入	—	△180
	損害賠償金	—	346
	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△2
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	△19
	工事損失引当金の増減額(△は減少)	72	△85
	投資有価証券評価損益(△は益)	15	—
	退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△207	△512
	受取利息及び受取配当金	△229	△262
	有価証券売却損益(△は益)	△150	—
	売上債権の増減額(△は増加)	△1,840	△3,387
	リース投資資産の増減額(△は増加)	197	△290
	未成工事支出金の増減額(△は増加)	△506	517
	その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△54	△325
	仕入債務の増減額(△は減少)	△210	△942
	未収入金の増減額(△は増加)	101	207
	未払金の増減額(△は減少)	717	△4,583
	未成工事受入金の増減額(△は減少)	△618	405
	未払消費税等の増減額(△は減少)	727	339
	その他	310	563
	小計	7,660	2,396
	利息及び配当金の受取額	197	244
	利息の支払額	△48	△54
	損害賠償金の支払額	—	△345
	法人税等の支払額	△1,773	△2,778
	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,037	△536
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△1,345	△1,480
	有形固定資産の売却による収入	552	160
	投資有価証券の取得による支出	△100	△100
	投資有価証券の売却及び償還による収入	378	0
	無形固定資産の取得による支出	△71	△80
	関係会社の清算による収入	—	46
	貸付けによる支出	△0	—
	貸付金の回収による収入	4	3
	補助金の受取額	—	180
	その他	△17	87
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△598	△1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入金の純増減額(△は減少)	20	△340
	長期借入れによる収入	1,560	2,040
	長期借入金の返済による支出	△3,007	△3,257
	社債の発行による収入	30	—
	社債の償還による支出	△30	△31
	自己株式の取得による支出	△3	△8
	配当金の支払額	△1,653	△2,669
	非支配株主への配当金の支払額	△26	△6
	その他	3	△7
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,106	△4,280
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,332	△5,997
	現金及び現金同等物の期首残高	19,917	22,306
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		56	—
現金及び現金同等物の期末残高		22,306	16,308

10年間財務サマリー(連結)

(単位：百万円)

決算期	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
経営成績										
受注高	83,761	77,220	75,425	79,246	82,083	92,576	91,402	91,220	97,754	99,537
売上高	71,956	70,125	77,055	80,411	82,728	89,629	92,648	89,120	92,112	105,877
売上総利益	8,456	9,028	9,820	10,649	11,857	14,079	14,620	13,988	16,133	18,383
売上総利益率(%) ^{※1}	11.8	12.9	12.7	13.2	14.3	15.7	15.8	15.7	17.5	17.4
営業利益	1,982	2,228	2,674	2,938	3,418	5,089	5,415	4,970	6,444	8,073
営業利益率(%) ^{※1}	2.8	3.2	3.5	3.7	4.1	5.7	5.8	5.6	7.0	7.6
経常利益	2,506	2,673	3,211	3,785	3,906	5,563	6,145	5,567	7,012	8,536
親会社株主に帰属する当期純利益	1,398	1,751	2,284	2,392	2,289	3,652	3,779	3,764	4,571	5,173
設備投資額	5,601	1,964	3,749	3,507	1,615	1,339	2,093	824	1,453	1,358
減価償却費	1,694	1,888	1,871	1,992	1,999	2,027	2,003	2,020	1,952	1,922
研究開発費(受託研究費除く)	10	38	78	153	69	57	73	63	66	62
財政状態										
総資産	79,522	77,616	88,315	91,442	88,101	98,998	96,517	97,069	103,205	99,630
純資産	42,237	43,101	44,486	46,475	46,511	51,567	54,175	55,908	61,796	64,890
有利子負債	12,667	12,175	15,288	15,224	14,559	14,094	13,015	11,477	10,050	8,462
キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	1,173	3,866	4,744	5,258	△2,610	9,422	9,918	3,809	6,037	△536
投資キャッシュ・フロー	△5,522	△1,883	△4,657	△4,261	△2,179	△1,747	△1,586	148	△598	△1,180
財務キャッシュ・フロー	6,421	△887	2,372	△2,057	△1,399	△2,371	△2,554	△3,134	△3,106	△4,280

※1 売上高に対する利益率

(単位：百万円)

決算期	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
株主還元										
配当金総額	392	510	588	627	627	784	1,414	1,417	2,205	3,073
配当性向 (%)	28.1	29.1	25.8	26.2	27.4	21.5	37.4	37.6	48.3	59.4
配当利回り (%)	2.60	2.97	2.81	2.94	3.23	3.25	5.23	4.76	3.48	5.06
DOE(自己資本配当率) (%) ^{※2}	0.9	1.2	1.3	1.4	1.3	1.6	2.7	2.6	3.7	4.9
株主総利回り (%) ^{※3}	81.6	95.5	118.3	123.8	117.1	146.0	168.7	190.1	378.5	380.5
期末株価 (円) ^{※4}	320.0	365.0	444.7	453.2	413.0	512.5	574.0	630.0	1,341.7	1,285.0
1株当たり情報 ^{※4}										
1株当たり当期純利益 (円)	29.70	37.21	48.54	50.85	48.67	77.58	80.18	79.75	96.71	109.46
1株当たり純資産 (円)	897.08	915.59	945.31	987.73	988.64	1,094.32	1,147.68	1,182.43	1,307.20	1,370.87
1株当たり配当金 (円)	8.33	10.83	12.50	13.33	13.33	16.67	30.00	30.00	46.67	65.00
経営指標										
ROE(自己資本当期純利益率) (%)	3.3	4.1	5.2	5.3	4.9	7.5	7.2	6.8	7.8	8.2
ROA(総資産経常利益率) (%)	3.2	3.4	3.9	4.2	4.4	5.9	6.3	5.8	7.0	8.4
ROIC(投下資本利益率) (%)	2.7	2.8	3.2	3.4	3.8	5.6	5.7	5.2	6.6	8.1
PER(株価収益率) (倍)	10.78	9.81	9.16	8.91	8.49	6.61	7.16	7.90	13.87	11.74
PBR(株価純資産倍率) (倍)	0.36	0.40	0.47	0.46	0.42	0.47	0.50	0.53	1.03	0.94
自己資本比率 (%)	53.1	55.5	50.4	50.8	52.8	52.0	56.1	57.5	59.8	65.1

※2 配当金総額÷期中平均自己資本で算定

※3 (各事業年度末日の株価+当事業年度の9事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額)÷当事業年度の10事業年度前の末日の株価で算定

※4 2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を、2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を、2024年10月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を実施
そのため、株価および1株当たりの情報は現在の株式数に換算したものを記載

行動規範・方針

四電工グループ行動規範

当社グループは、総合設備企業集団として多様化・高度化するニーズに即応した優れた設備をお客さまに提供し、ゆとりとうるおいのある生活空間づくりに貢献することにより、社会にとって有用かつ必要な企業集団となるべくグループをあげて取り組んでおります。

このような社会からの信認を得るために、当社グループは、法令を遵守することは当然のこととして、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を心がけ、社会とともに歩む企業としての責任と役割を果たしてまいります。

お客さまへ

「お客さま第一」と「誠実」をモットーに、最高の技術とサービスを通じて、お客さまに満足と信頼をいただくよう励みます。

株主・投資家のみなさまへ

長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指して、財務内容や事業活動状況等の経営情報を適時・的確に提供し、これらに対する意見・批判を真摯に受け止めます。

取引先のみなさまへ

取引先は良きパートナーであるとの認識のもと、誠実さを持って公平かつ公正な取引を行います。

従業員へ

従業員一人ひとりの人格を尊重し、各自があらゆる可能性に挑戦して創造と成長に努められるよう健康で活力に満ちた明るい職場をつくります。

環境との関わり

人と環境の未来を考える企業集団として、事業活動に伴う環境への悪影響の低減に努めるとともに、環境に優しい事業を推進していくことにより、環境改善に貢献してまいります。

社会との関わり

政治や行政との関係において誤解を招きかねない行動は厳に慎み、健全かつ正常な関係を維持していくとともに、違法行為や反社会的行為に関与しないよう、基本的な法律知識や社会常識、正義感を持って良識ある行動に努め、反社会勢力とは断固として対決します。

安全衛生方針

当社グループは、職場の安全と従業員の健康を守り、快適で活力ある職場を実現するため、『安全はすべてに優先する』との基本理念に立ち、全社一丸となって安全衛生活動に取り組めます。

1 安全文化の構築

全従業員が安全の重要性をしっかりと認識し、安全最優先の考え方や行動がいつでも自然にできる安全文化を構築する。

2 法令・規程等の遵守

安全衛生関係法令を遵守するとともに、安全衛生に関する社内規程等を常に最新・最善のものに更新し、これを遵守する。また、業務実施にあたっては、いついかなる場合でも安全の基本ルールを守り、不安全行動・不安全状態を徹底的に排除する。

3 安全衛生管理システムによる

安全衛生水準の継続的向上

リスクアセスメントによる本質安全化の推進、安全衛生管理の継続的な計画・実施・評価・改善など安全衛生管理システムの適切な運用を通じて、安全衛生水準の継続的向上を図る。

4 安全衛生教育・訓練の効果的な実施

安全衛生に関する教育・訓練を充実し、応用可能な知識の習得と技術・技能の向上を図る。また、協力業者の教育・訓練に対して積極的な支援を行う。

5 心と体の健康の保持増進

従業員の心と体の健康保持増進のため、作業方法や執務環境などを適切に管理するとともに、健康診断やコミュニケーション等を通じた健康管理、メンタルヘルス対策を積極的に推進する。

環境方針

当社グループは、人と環境の未来を考える企業として、以下の環境方針のもと事業に取り組み、よりよい生活環境づくりに貢献していきます。

1 環境に優しい事業の推進

お客様に、新エネルギー活用や水処理設備など、環境に優しい設備・サービスを提供することにより、環境改善に貢献していく。

2 事業活動に伴う環境負荷の低減

エネルギー・資源の効率的使用と、廃棄物の削減を図ることにより、事業活動に伴う環境負荷の低減を目指す。

3 継続的改善

環境マネジメントシステムを着実に展開し、環境保全活動の継続的改善を図る。

4 法および協定の遵守

環境に関連する法規制および当社が同意する協定・協約を遵守する。

5 環境目的・目標の設定と維持

環境目的・目標を設定し、定期的に見直しを行う。

6 環境方針の実行・維持および環境意識の高揚

この環境方針を実行・維持し、かつ従業員の環境意識の一層の高揚を図るとともに協力会社へ理解と協力を要請する。

7 環境方針の公開

この環境方針を公開し、社会とのパートナーシップを深める。

四電工グループ サステナビリティ方針 →P.32

人材育成方針、社内環境整備方針 →P.40

四電工グループ 人権方針 →P.44

マルチステークホルダー方針

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、ステークホルダーの皆さまとの共存共栄、ひいては持続可能な社会の実現につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

① 従業員への還元

当社は、人材こそが当社収益の源泉となる最も重要な資本であると考えています。人材を計画的に確保・育成し、持てる能力を十分に発揮できる環境をととのえることで、持続的な成長と生産性向上に取り組む、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、人的生産性向上の好循環をもたらす人事施策を整備し、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについては、経済・社会情勢や当社の経営状況等を踏まえながら、労使間の真摯な対話に取り組めます。また、教育訓練等については、「多様性の確保」「共感性の確保」「健康・安全の確保」「良好な労使関係の維持」「法令・倫理の遵守」を前提としたうえで、「採用」「教育」「育成配置」「評価・処遇」の観点から首尾一貫した人事施策を推進することで、人的資本価値の最大化に向けた取り組みを進めてまいります。

② 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/59205-04-00-kagawa.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

③ その他のステークホルダーに関する取組

当社は、「四電工グループ サステナビリティ方針」および「四電工グループ行動規範」を制定しており、これらに基づいた取り組みを進めることで、引き続きステークホルダーの皆さまとの共存共栄に取り組んでまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

個人情報保護基本方針

当社は、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報保護に関する法令その他の規範を遵守し、個人情報の保護に努めてまいります。



健康経営方針

四電工にとって社員は財産であり、社員の心身の健康を保持・増進することは、経営における重要な「投資」であると考え、2022年に健康経営方針を宣言しました。



パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築に向けて取り組んでいくことを宣言します。



四電工グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針

四電工グループでは、従業員が心身ともに健康で安心して働くことのできる職場環境を整え、お客さま等との良好な関係を維持・構築することが、信頼や期待に応えることにつながるものと考え、万が一社会通念に照らして許容される範囲を超えた要求や言動があった場合の基本的な方針を策定しました。



会社概要 (2025年3月31日時点)

会 社 名 株式会社四電工
 設 立 1963年 5 月 1 日
 本 社 〒761-8565 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号
 資 本 金 34億5,125万円
 従 業 員 数 連結 2,660名／単体 2,158名
 Web サイト <https://www.yondenko.co.jp/>

建設業許可 国土交通大臣許可(特-2・般-2)第5200号
 電気、管、電気通信、土木、建築、塗装、消防施設、水道施設、とび・土工、鋼構造物、
 舗装、しゅんせつ、内装仕上、造園、解体(計15業種)
 事業所 四国内事業所40カ所、東京本部、大阪本部、東北営業所、神戸営業所、京都営業所、
 淡路営業所、岡山営業所、広島営業所、沖縄営業所(計49カ所)
 グループ企業 計34社(連結15社、非連結11社、関連8社)

グループ企業一覧 ◆…連結対象企業

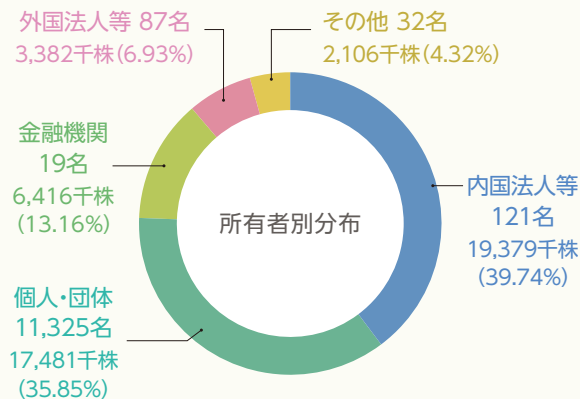
事業セグメント	会社名	本社所在地
設備工事業	株式会社アクセル徳島 ◆	徳島県徳島市
	株式会社高知クリエイト ◆	高知県高知市
	株式会社アクセル松山 ◆	愛媛県松山市
	株式会社香川クリエイト ◆	香川県高松市
	有元温調株式会社 ◆	兵庫県神戸市
	アイ電気通信株式会社 ◆	大阪府大阪市
	菱栄設備工業株式会社 ◆	埼玉県富士見市
	株式会社関西設備 ◆	高知県高知市
	横山工業株式会社 ◆	栃木県宇都宮市
	株式会社ベルテック ◆	岡山県岡山市
	恒栄通建株式会社	東京都東久留米市
	株式会社一水社	東京都板橋区
	株式会社キャデワサービス ◆	香川県高松市
	Yondenko Vietnam Company Limited	ベトナム国
	徳島電工有限会社	徳島県徳島市
	南海電工有限会社	高知県高知市
	香川電工有限会社	香川県高松市

事業セグメント		会社名	本社所在地
太陽光発電事業		株式会社ヨンコーソーラー ◆	香川県高松市
		株式会社仁尾太陽光発電 ◆	香川県三豊市
		株式会社桑野太陽光発電 ◆	徳島県徳島市
		こうち名高山ソーラーファーム株式会社	高知県土佐郡土佐町
リース事業		株式会社ヨンコービジネス ◆	香川県高松市
その他	建築設計、構造設計	株式会社鈴木建築設計事務所	山形県山形市
	建築・設備資機材の販売	株式会社マルケン	東京都世田谷区
	PFI事業に係る施設の 整備・管理・運営	株式会社宇多津給食サービス	香川県綾歌郡宇多津町
		株式会社徳島農林水産PFIサービス	徳島県徳島市
		株式会社大洲給食PFIサービス	愛媛県大洲市
		株式会社笠岡給食PFIサービス	岡山県笠岡市
		株式会社大洲学校PFIサービス	愛媛県大洲市
		株式会社松山学校空調PFIサービス	愛媛県松山市
		株式会社西予まちづくりサービス	愛媛県西予市
		株式会社徳島県警PFIサービス	徳島県徳島市
		株式会社西条学校空調PFIサービス	愛媛県西条市
		株式会社三木町学校給食施設	香川県木田郡三木町

株式情報 (2025年3月31日時点)

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
証券コード	1939
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社Webサイトに掲載いたします
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問い合わせ	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 https://www.tr.mufg.jp/daikou/ 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)

発行可能株式数	120,000,000株
発行済み株式の総数	48,766,410株
株主数	11,584名

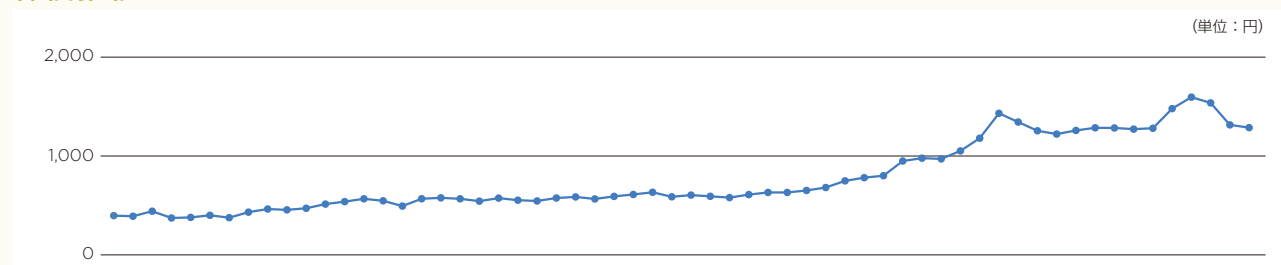


大株主

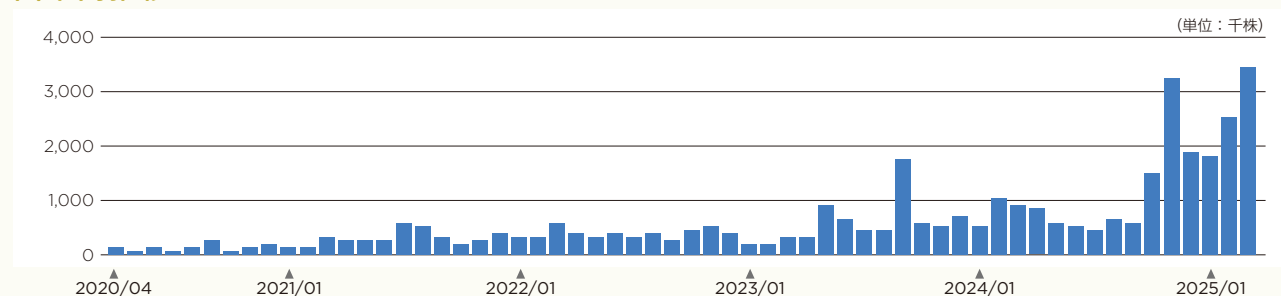
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
四国電力株式会社	14,998	31.72
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3,513	7.43
四電工従業員持株会	2,589	5.48
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,365	2.89
株式会社伊予鉄グループ	1,361	2.88
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	852	1.80
日本生命保険相互会社	528	1.12
吉野川電線株式会社	435	0.92
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	398	0.84
宮地電機株式会社	396	0.84

※当社が保有する自己株式 1,487,869 株は上記の表から除いております
※持株比率は自己株式を控除して計算しております

株価推移



出来高推移



IR情報メール配信のご案内

最新のニュースリリースや
Webサイトの更新情報などを
お届けいたします。
当社Webサイトからご登録いただけますので、
ぜひご利用ください。





YONDENKO

株式会社 四電五